

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）

|    |                      |    |
|----|----------------------|----|
| 1  | 経営体育成基盤整備事業「妹背牛6区地区」 | 1  |
| 2  | 経営体育成基盤整備事業「こがね地区」   | 5  |
| 3  | 畑地帯総合整備事業「帯広中央地区」    | 11 |
| 4  | 畑地帯総合整備事業「第2南部地区」    | 15 |
| 5  | 畑地帯総合整備事業「相和地区」      | 19 |
| 6  | 農道整備事業「片無去地区」        | 25 |
| 7  | 農村振興総合整備事業「後志南部地区」   | 29 |
| 8  | 中山間地域総合整備事業「余市東地区」   | 33 |
| 9  | 中山間地域総合整備事業「浜中地区」    | 37 |
| 10 | 海岸環境整備事業「江ノ島地区」      | 41 |
| 11 | 草地畜産基盤整備事業「北明地区」     | 45 |
| 12 | 草地畜産基盤整備事業「風連地区」     | 49 |
| 13 | 畜産環境総合整備事業「白老地区」     | 57 |
| 14 | 畜産環境総合整備事業「光進地区」     | 61 |



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |             |        |                          |
|-------|-------------|--------|--------------------------|
| 都道府県名 | 北海道         | 関係市町村名 | うりゆうぐんもせうしちよう<br>雨竜郡妹背牛町 |
| 事業名   | 経営体育成基盤整備事業 | 地区名    | もせうし く<br>妹背牛6区          |
| 事業主体名 | 北海道         | 事業完了年度 | 平成18年度                   |

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、雨竜郡妹背牛町の中央部に位置する水田を主体とした農業地域であり、  
 水稻を基幹とし、小麦等を組み合わせた作付けが行われている。  
 しかしながら、農地の整備状況は、昭和39年から道営ほ場整備事業により1次整備  
 が進められ、標準区画42aの区画に整備されていたが、経年変化による用排水施設の  
 老朽化や農地の排水不良等によって農業経営に支障を来しており、農業生産性の向上  
 が困難な状況となっていた。  
 このため、本事業により区画整理及び用水路の整備を行い、生産性の向上を図ると  
 ともに、担い手農家への農地の利用集積を促進し、農業経営の安定を目指すものであ  
 る。

受益面積：218ha

受益戸数：38戸

主要工事：区画整理 194.7ha、用水路 3.2km

総事業費：1,739百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 北空知地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水田の畑利用が進み、小麦は計画を上回る作付けとなっている。  
 また、小豆に替わり、収益が安定している大豆が新たに作付けされている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

| 区分 | 事業実施前<br>（平成11年） | 計画    | 評価時点  |
|----|------------------|-------|-------|
| 水稻 | 153.2            | 164.1 | 159.2 |
| 小麦 | 36.7             | 26.9  | 39.1  |
| 小豆 | 31.8             | 21.9  | —     |
| 大豆 | —                | —     | 12.7  |

〔生産量〕

（単位：t）

| 区分 | 事業実施前<br>（平成11年） | 計画  | 評価時点 |
|----|------------------|-----|------|
| 水稻 | 838              | 953 | 925  |
| 小麦 | 140              | 118 | 170  |
| 小豆 | 68               | 54  | —    |
| 大豆 | —                | —   | 33   |

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画  | 評価時点 |
|----|------------------|-----|------|
| 水稻 | 158              | 180 | 173  |
| 小麦 | 23               | 19  | 27   |
| 小豆 | 22               | 17  | —    |
| 大豆 | —                | —   | 8    |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、北海道農林水産統計年報、JA北いぶき聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が拡大、整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、水稻と小麦では計画を上回る農作業に係る労働時間の節減等が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画    | 評価時点  |
|----|------------------|-------|-------|
| 水稻 | 200.1            | 169.8 | 147.6 |
| 小麦 | 20.3             | 12.9  | 12.5  |
| 小豆 | 60.9             | 48.1  | —     |
| 大豆 | —                | —     | 50.7  |

[機械経費]

(単位：千円/ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画  | 評価時点 |
|----|------------------|-----|------|
| 水稻 | 508              | 340 | 251  |
| 小麦 | 180              | 103 | 104  |
| 小豆 | 140              | 96  | —    |
| 大豆 | —                | —   | 117  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、妹背牛町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水稻の単収のほか、排水改良により小麦の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

|    | 事業実施前<br>(平成11年) | 評価時点 |
|----|------------------|------|
| 水稻 | 547              | 581  |
| 小麦 | 382              | 435  |
| 小豆 | 214              | —    |
| 大豆 | —                | 260  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JA北いぶき聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が増加している。

[経営規模別農家数]

(単位：戸)

| 区分           | 事業実施前<br>(平成11年) | 評価時点 |
|--------------|------------------|------|
| 20ha以上       | —                | 5    |
| 10ha以上20ha未満 | 9                | 12   |
| 10ha未満       | 31               | 4    |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の農業者数の減少に伴い、認定農業者の数が減少しているが、地区内の農業者全員が認定農業者となっており、担い手への農地集積が100%となっている。

[担い手の育成状況]

(単位：人、組織)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画 | 評価時点 |
|--------|------------------|----|------|
| 認定農業者  | 21               | 23 | 18   |
| 農業生産法人 | —                | —  | 1    |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位：ha、%)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画   | 評価時点 |
|--------|------------------|------|------|
| 農地集積面積 | 60.3             | 96.4 | 218  |
| 農地集積率  | 26.1             | 44.2 | 100  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町、深川土地改良区)

3 その他

妹背牛町では、「安全で安心な米」の生産を実現するため畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、減農薬による栽培に取り組んでおり、生産された米は「北彩香」の名称でブランド化が図られている。また、畦畔から刈り取ったハーブを使用した商品（ハーブ焼酎等）の開発にも取り組んでいる。

また、妹背牛町では、所得の向上及び安定生産に結びつく合理的な輪作体系の確立するため、畑作物の土壌病害の回避、新作物・作型の導入、水稻乾田直播・無代掻き栽培の普及等の技術の導入に向け、農業普及センターが推奨している「空知型輪作体型」に取り組んでいる。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,644百万円

総事業費 (C) 2,020百万円

投資効率 (B/C) 1.80

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業で整備した用水路は深川土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

市街地の用排水路をパイプライン化したことにより、用排水路への転落事故が防止されるなど、地域住民の安全性の向上に寄与している。

## 2 自然環境

本地区は、妹背牛町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施に当たり、汚濁水の排出による魚類への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行っており、自然環境への変化は特にない。

また、本事業の実施を契機にほ場の畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると18%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

#### [人口、世帯数]

| 区分   | 平成12年  | 平成22年  | 増減率  |
|------|--------|--------|------|
| 総人口  | 4,230人 | 3,462人 | △18% |
| 総世帯数 | 1,480戸 | 1,356戸 | △8%  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合は平成12年及び平成22年ともに35%程度とほぼ同じ割合で推移している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体(8%)に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

#### [産業別就業人口]

| 区分    | 平成12年 |     | 平成22年 |     |
|-------|-------|-----|-------|-----|
|       | 人数    | 割合  | 人数    | 割合  |
| 第1次産業 | 765人  | 34% | 543人  | 35% |
| 第2次産業 | 538人  | 24% | 287人  | 18% |
| 第3次産業 | 979人  | 42% | 735人  | 47% |

(出典：国勢調査)

## 2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については同程度で推移しているが、農家戸数は33%減少、農業就業人口は34%減少している。

なお、戸当たり経営面積及び認定農業者数は増加している。

| 区分       | 平成12年   | 平成22年   | 増減率  |
|----------|---------|---------|------|
| 耕地面積     | 3,506ha | 3,456ha | △1%  |
| 農家戸数     | 340戸    | 229戸    | △33% |
| 農業就業人口   | 827人    | 547人    | △34% |
| うち65歳以上  | 116人    | 90人     | △22% |
| 戸当たり経営面積 | 9.9ha   | 14.6ha  | 47%  |
| 認定農業者数   | 125人    | 229人    | 83%  |

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

## カ 今後の課題等

本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに受益地の全てが担い手に集積されている。今後は、更なる農作業の効率化を図るため、直播栽培技術の普及等を推進するとともに、現在の農地集積状況を維持するため後継者育成を推進する必要がある。

## 事後評価結果

- 本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。今後は、更なる農作業の効率化を図るため、直播栽培技術の普及等を推進するとともに、現在の農地集積状況を維持するため後継者育成を推進する必要がある。

## 第三者の意見

# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |             |        |                           |
|-------|-------------|--------|---------------------------|
| 都道府県名 | 北海道         | 関係市町村名 | そらちぐんなかふらのちよう<br>空知郡中富良野町 |
| 事業名   | 経営体育成基盤整備事業 | 地区名    | こがね                       |
| 事業主体名 | 北海道         | 事業完了年度 | 平成18年度                    |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道の中央部、上川地方の中富良野町に位置し、平坦な地形の水田地帯であり、水稻を中心に集約型農業経営が展開されている。

しかしながら、近年の稲作転換、米価下落等農業情勢の変化に対応した農家経営の安定化のため、高収益作物の導入、稲作の低コスト化が緊急の課題となっていた。

このため、本事業により水田の汎用化、低コスト農業、担い手集積を促進するためほ場の大区画化等を図り、低コストで高収入、高品質作物の生産を目指し、合わせて農家経営の安定化を図るものである。

受益面積：170.4ha

受益戸数：25戸

主要工事：区画整理 134.2ha、用水路 8.7km、排水路 3.1km、暗渠排水 28.5ha

総事業費：1,494百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 空知川右岸地区  
道営新生産調整推進排水対策特別事業 宇文中央地区

## 〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### 1 農作物の生産量の変化

本地区では、区画整理と併せ暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化が図られたことから、本地域の振興作物であるたまねぎについては計画を大幅に上回る作付けとなっており、水田の畑利用が進んでいる。。

## 〔作付面積〕

（単位：ha）

| 区分   | 事業実施前<br>（平成11年） | 計画   | 評価時点 |
|------|------------------|------|------|
| 水稻   | 74.1             | 70.4 | 38.2 |
| 小麦   | 43.8             | 42.9 | 25.1 |
| たまねぎ | 34.6             | 34.2 | 81.1 |
| にんじん | 4.7              | 7.4  | 4.8  |
| メロン  | 3.9              | 6.7  | 0.8  |
| かぼちゃ | —                | —    | 11.6 |

## 〔生産量〕

（単位：t）

| 区分   | 事業実施前<br>（平成11年） | 計画    | 評価時点  |
|------|------------------|-------|-------|
| 水稻   | 402              | 429   | 232   |
| 小麦   | 166              | 196   | 108   |
| たまねぎ | 1,844            | 2,275 | 5,206 |
| にんじん | 132              | 253   | 163   |
| メロン  | 102              | 197   | 24    |
| かぼちゃ | —                | —     | 167   |

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画  | 評価時点 |
|------|------------------|-----|------|
| 水稻   | 76               | 81  | 43   |
| 小麦   | 27               | 33  | 16   |
| たまねぎ | 107              | 132 | 396  |
| にんじん | 12               | 22  | 14   |
| メロン  | 32               | 62  | 7    |
| かぼちゃ | —                | —   | 18   |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、J A 富良野聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、全ての作物で計画を上回る農作業に係る労働時間の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画      | 評価時点    |
|------|------------------|---------|---------|
| 水稻   | 285.1            | 161.3   | 140.4   |
| 小麦   | 17.7             | 12.9    | 12.5    |
| たまねぎ | 251.1            | 231.0   | 200.0   |
| にんじん | 532.1            | 508.4   | 346.8   |
| メロン  | 3,026.3          | 2,983.2 | 2,393.0 |
| かぼちゃ | —                | —       | 444.0   |

[機械経費]

(単位：千円/ha)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画    | 評価時点 |
|------|------------------|-------|------|
| 水稻   | 1,115            | 341   | 242  |
| 小麦   | 147              | 103   | 104  |
| たまねぎ | 771              | 660   | 490  |
| にんじん | 919              | 758   | 430  |
| メロン  | 1,254            | 1,166 | 664  |
| かぼちゃ | —                | —     | 268  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、中富良野町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られたことで水稻の単収が増加するとともに、排水改良により小麦、たまねぎの単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。なお、本地区では、たまねぎの連作障害を回避するため、小麦を取り入れた輪作体系を確立し作物の安定生産を図っている。



[単収]

(単位: kg/10a)

|      | 事業実施前<br>(平成11年) | 評価時点  |
|------|------------------|-------|
| 水稻   | 543              | 607   |
| 小麦   | 380              | 430   |
| たまねぎ | 5,330            | 6,419 |
| にんじん | 2,801            | 3,378 |
| メロン  | 2,613            | 2,975 |
| かぼちゃ | —                | 1,437 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA富良野聞き取り)

## ② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が増加している。

[経営規模別農家数]

(単位: 戸)

| 区分           | 事業実施前<br>(平成11年) | 評価時点 |
|--------------|------------------|------|
| 20ha以上       | —                | 5    |
| 10ha以上20ha未満 | 7                | 11   |
| 10ha未満       | 31               | 4    |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 中富良野町聞き取り)

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

### ○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

さらに、本事業の暗渠排水の施工等により、湿害で苦勞していたほ場の条件が改善され、水稻以外の生産性の高いたまねぎの作付けが可能となり、農地の有効利用と流動化が図られている。

(出典: 事業計画書、富良野土地改良区聞き取り)

[担い手の育成状況]

(単位: 人、組織)

| 区分    | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画 | 評価時点 |
|-------|------------------|----|------|
| 認定農業者 | 6                | 21 | 20   |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位: ha、%)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画   | 評価時点 |
|--------|------------------|------|------|
| 農地集積面積 | 31.0             | 45.8 | 44.4 |
| 農地集積率  | 18.2             | 26.9 | 26.1 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 中富良野町聞き取り)

## 3 その他

地区内に組織された農業生産組織が中心となり、担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

水田の汎用化が進むにつれ、たまねぎの生産量が増加しており、JAふらのではたまねぎを利用した加工食品(ドレッシング、スープ、チップス等)を製造販売し6次産業化を図っている。

#### 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 5,990百万円

総事業費 (C) 3,739百万円

投資効率 (B/C) 1.60

(注) 投資効率方式により算定。

#### ウ 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は富良野土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保管理支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民と一体となって管理が行われている。

#### エ 事業実施による環境の変化

##### 1 生活環境

本地区は中富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

#### オ 社会経済情勢の変化

##### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると7%減少している。一方、総世帯数について、平成12年と平成22年を比較すると14%増加している。

##### [人口、世帯数]

| 区分   | 平成12年  | 平成22年  | 増減率   |
|------|--------|--------|-------|
| 総人口  | 5,894人 | 5,497人 | △6.7% |
| 総世帯数 | 1,920戸 | 2,193戸 | 14.2% |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口について、平成12年と平成22年を比較すると、第1次産業の割合は若干減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。

##### [産業別就業人口]

| 区分    | 平成12年  |     | 平成22年  |     |
|-------|--------|-----|--------|-----|
|       |        | 割合  |        | 割合  |
| 第1次産業 | 1,473人 | 46% | 1,195人 | 43% |
| 第2次産業 | 442人   | 14% | 276人   | 10% |
| 第3次産業 | 1,275人 | 40% | 1,310人 | 47% |

(出典：国勢調査)

##### 2 地域農業の動向

- ・ 中富良野町の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、7.5ha/戸から9.7ha/戸へと増加し、経営規模が拡大している。
- ・ 中富良野町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の184人から284人へと大幅に増加している。

| 区分       | 平成12年   | 平成22年   | 増減率  |
|----------|---------|---------|------|
| 耕地面積     | 4,480ha | 4,507ha | 1%   |
| 農家戸数     | 594戸    | 374戸    | △37% |
| 農業就業人口   | 2,620人  | 1,003人  | △62% |
| うち65歳以上  | 355人    | 294人    | △17% |
| 戸当たり経営面積 | 7.5ha   | 9.7ha   | 61%  |
| 認定農業者数   | 184人    | 284人    | 54%  |

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は中富良野町調べ)

|                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>カ 今後の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ たまねぎ等の高収益作物の作付け拡大に向けた、土づくりによる地力の増進、作付の団地化や、生産組織への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた土地利用を促進する必要がある。</li> <li>・ 農地の有効利用を図るため、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>事後評価結果</p>                                                                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区画整理の実施により、水田が大区画化・汎用化されたことにより、農作業の効率化やたまねぎなどの高収益作物の大幅な作付け拡大により農業経営の安定化が図られている。</li> <li>・ 農作業の効率化が図られたことにより、経営規模拡大が可能となり、農作業の受託が促進され、生産性の高い農業経営が実現されている。</li> <li>・ 今後は、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。</li> </ul> |
| <p>第三者の意見</p>                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                     |



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農村振興局（北海道）

|       |           |        |        |
|-------|-----------|--------|--------|
| 都道府県名 | 北海道       | 関係市町村名 | 帯広市    |
| 事業名   | 畑地帯総合整備事業 | 地区名    | 帯広中央   |
| 事業主体名 | 北海道       | 事業完了年度 | 平成18年度 |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道帯広市の南に位置し、ばれいしょ、小麦、てんさい、豆類の主要4大作物を中心とした大型農作業機械による大規模畑作経営を行っている。昭和48年着工の道営畑地帯総合整備事業により順次基盤整備を進めてきたが、支線排水路は未整備であり、排水不良な農地が多く存在していた。また、道路が未整備なため、大型農業機械の走行や作物の輸送に支障を来していた。

このため、本事業により排水路を整備し、併せて暗渠排水、客土を行うことで排水条件の改良を図るとともに、道路網を整備し大型農業機械の走行の円滑化及び農産物流通の合理化を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：2,903 ha

受益戸数：189戸

主要工事：農業用排水路 38.5 km、農道 30.3 km、暗渠排水 394 ha、土層改良 1,093 ha  
農業集落環境管理施設 2箇所

総事業費：10,152百万円

工期：平成3年度～平成18年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：国営直轄明渠排水事業 清川地区  
国営直轄明渠排水事業 南帯広地区  
道営畑地帯総合整備事業 川西地区

## 〔項目〕

### ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

#### 1 農作物の生産量の変化

小麦、小豆は、排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたこと、青刈りとうもろこしは、輸入飼料の高騰を受け、TMRセンターの設置とともに自給飼料を増産するなど、計画を上回る作付けとなっている。なお、小麦、青刈りとうもろこしの作付けは、当初、ばれいしょ、いんげん、てんさい、やまのいもの作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

いんげんは、安価な輸入製品の増加等により需要が減少傾向にあるため、作付けが減少している。また、やまのいもは、市としての作付け・生産体制が整ったため、本地区においては高品質の長いものが収穫できるほ場に限り、面積を縮小して作付けを行っている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画  | 評価時点  |
|------------|-----------------|-----|-------|
| ばれいしょ（食用）  | 374             | 374 | 250   |
| ばれいしょ（澱原用） | 305             | 305 | 203   |
| 小麦         | 679             | 679 | 1,062 |
| 小豆         | 244             | 244 | 360   |
| いんげん       | 218             | 218 | 90    |
| てんさい       | 679             | 679 | 479   |
| やまのいも      | 218             | 218 | 76    |
| 牧草         | 171             | 171 | 241   |
| 青刈りとうもろこし  | 15              | 15  | 142   |

[生産量]

(単位: t)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画     | 評価時点   |
|------------|-----------------|--------|--------|
| ばれいしょ(食用)  | 14,771          | 16,755 | 11,176 |
| ばれいしょ(澱原用) | 12,022          | 13,636 | 9,092  |
| 小麦         | 3,557           | 3,904  | 6,106  |
| 小豆         | 593             | 655    | 966    |
| いんげん       | 458             | 525    | 217    |
| てんさい       | 39,738          | 45,009 | 31,740 |
| やまのいも      | 8,040           | 9,141  | 3,170  |
| 牧草         | 6,430           | 7,289  | 10,255 |
| 青刈りとうもろこし  | 766             | 843    | 8,268  |

[生産額]

(単位: 百万円)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画    | 評価時点 |
|------------|-----------------|-------|------|
| ばれいしょ(食用)  | 886             | 1,005 | 827  |
| ばれいしょ(澱原用) | 156             | 177   | 109  |
| 小麦         | 580             | 636   | 959  |
| 小豆         | 189             | 209   | 255  |
| いんげん       | 136             | 157   | 54   |
| てんさい       | 676             | 765   | 540  |
| やまのいも      | 2,050           | 2,331 | 485  |
| 牧草         | 152             | 172   | 215  |
| 青刈りとうもろこし  | 18              | 20    | 289  |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典: 事業計画書、帯広川西聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位: hr/ha)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|-----------------|-----|------|
| ばれいしょ(食用)  | 135             | 117 | 123  |
| ばれいしょ(澱原用) | 75              | 68  | 71   |
| 小麦         | 17              | 13  | 13   |
| 小豆         | 52              | 48  | 50   |
| いんげん       | 52              | 48  | 50   |
| てんさい       | 133             | 125 | 109  |
| やまのいも      | 989             | 910 | 931  |
| 牧草         | 21              | 14  | 13   |
| 青刈りとうもろこし  | 22              | 17  | 14   |

[機械稼働時間]

(単位: hr/ha)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|-----------------|-----|------|
| ばれいしょ(食用)  | 32              | 26  | 28   |
| ばれいしょ(澱原用) | 23              | 18  | 20   |
| 小麦         | 15              | 11  | 11   |
| 小豆         | 16              | 12  | 14   |
| いんげん       | 16              | 12  | 14   |
| てんさい       | 24              | 18  | 20   |
| やまのいも      | 193             | 158 | 158  |
| 牧草         | 21              | 14  | 13   |
| 青刈りとうもろこし  | 22              | 17  | 14   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA帯広川西聞き取り)

## イ 事業効果の発現状況

### 1 事業の目的に関する事項

#### ① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害の解消が図られ、総じて単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位: kg/10a)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成2年) | 評価時点  |
|------------|-----------------|-------|
| ばれいしょ(食用)  | 3,939           | 4,468 |
| ばれいしょ(澱原用) | 3,939           | 4,468 |
| 小麦         | 523             | 574   |
| 小豆         | 243             | 268   |
| いんげん       | 210             | 241   |
| てんさい       | 5,843           | 6,618 |
| やまのいも      | 3,688           | 4,193 |
| 牧草         | 3,749           | 4,250 |
| 青刈りとうもろこし  | 5,281           | 5,810 |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、北海道農政事務所「農林水産統計年報(総合編)」等)

#### ② 農業生産の選択的拡大

本事業により、排水路等を整備し排水性が向上したことから事業実施前と比べ、より収益性の高い小豆や小麦の作付けが拡大した。

[作付面積]

(単位: ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成2年) | 評価時点  |
|----|-----------------|-------|
| 小麦 | 680             | 1,064 |
| 小豆 | 244             | 360   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA帯広川西聞き取り)

### 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

#### ○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手への農地集積面積は増加している。

[担い手の育成状況(地区内)]

(単位: 人、組織)

| 区分    | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画 | 評価時点 |
|-------|-----------------|----|------|
| 認定農業者 | 15              | 15 | 181  |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

[担い手への農地集積(地区内)]

(単位: ha、%)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成2年) | 計画  | 評価時点 |
|--------|-----------------|-----|------|
| 農地集積面積 | 400             | 559 | 784  |
| 農地集積率  | 8               | 11  | 27   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 帯広市聞き取り、JA帯広川西聞き取り)

### 3 その他

農業集落環境施設では、施設で製造された堆肥と麦かんの交換など有機資源の地域内循環が効率的に行われており、健全な土づくりを通じた環境保全型農業に寄与している。

### 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 15,887百万円

総事業費(C) 13,928百万円

投資効率(B/C) 1.14

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

排水路は、帯広市土地改良区により適切に管理されている。なお、一部の排水路では、農地・水保管理支払交付金を活用し地域住民と共同活動等により管理が行われている。  
また、農道及び農業集落環境管理施設は帯広市が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業で整備された農道は、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

2 自然環境

排水路整備にあたり、水生生物が確認されたことから、4条の排水路は環境に配慮した工法で整備した。工事により生息環境は若干変化した、現在では整備前と同じ状況に回復しつつあり、個体の確認もされている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について平成2年と平成22年を比較すると、北海道全体が2%減少しているのに対し、0.4%の増加となっている。

[人口、世帯数] (帯広市)

| 区分   | 平成2年      | 平成22年     | 増減率   |
|------|-----------|-----------|-------|
| 総人口  | 167,384 人 | 168,057 人 | 0.4 % |
| 総世帯数 | 60,431 戸  | 75,474 戸  | 25 %  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の5.3%から平成22年の5.1%とほぼ横ばいで推移している。

[産業別就業人口] (帯広市)

| 区分    | 平成2年    |       | 平成22年   |       |
|-------|---------|-------|---------|-------|
|       |         | 割合    |         | 割合    |
| 第1次産業 | 4,399人  | 5.3%  | 3,702人  | 5.1%  |
| 第2次産業 | 18,339人 | 22.2% | 13,817人 | 19.0% |
| 第3次産業 | 60,051人 | 72.5% | 55,044人 | 75.9% |

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%増加している。農家戸数は32%減少、農業就業人口は29%減少している。一方、65歳以上の農業就業人口は29%増加している。なお、農家1戸当たりの経営面積は19haから30haへ、認定農業者数は173人から693人へ増加している。

[地域農業の動向] (帯広市)

| 区分      | 平成2年      | 平成22年     | 増減率   |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 耕地面積    | 21,209 ha | 22,163 ha | 5 %   |
| 農家戸数    | 1,071 戸   | 725 戸     | △32 % |
| 農業就業人口  | 3,081 人   | 2,176 人   | △29 % |
| うち65歳以上 | 483 人     | 625 人     | 29 %  |
| 経営面積    | 19 ha/戸   | 30 ha/戸   | 58 %  |
| 認定農業者数  | 173人*     | 693人      | 301 % |

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

※はデータのある平成6年度数値

カ 今後の課題等

農業就業人口の減少及び高齢化が進行しているため、今後、より一層の後継者及び新規就農者の確保に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果

・ 排水路、暗渠排水、土層改良の実施により、排水改良が図られ、主要作物である小麦や牧草等の作付け面積及び生産量が増大し、また作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。

第三者の意見



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局(北海道) |
|-----|------------|

|       |           |        |                |
|-------|-----------|--------|----------------|
| 都道府県名 | 北海道       | 関係市町村名 | あばしりし<br>網走市   |
| 事業名   | 畑地帯総合整備事業 | 地区名    | だい なんぶ<br>第2南部 |
| 事業主体名 | 北海道       | 事業完了年度 | 平成18年度         |

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、網走市の南東部に位置し、ばれいしょ、小麦、てんさい、野菜を中心とした大型農業機械による大規模畑作経営を行っている。

地区内は丘陵地帯であり、小河川が多数存在し、不整形なほ場が多いため、効率的な農作業に支障を来し、また、排水不良の農地が多く存在していた。

このため、本事業により区画整理、暗渠排水及び土層改良を行うことで傾斜緩和及び排水条件の改良を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：1,033ha

主要工事：区画整理 467ha、暗渠排水 16ha、土層改良 588ha

受益戸数：118戸

総事業費：1,521百万円

工 期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

てんさい、ばれいしょは、畑の排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたことにより計画を上回る作付けとなっている。

なお、てんさい、ばれいしょの作付けは、当初、小麦の作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

〔作付面積〕

(単位：ha)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|------------------|-----|------|
| てんさい       | 343              | 343 | 377  |
| 小麦         | 335              | 335 | 261  |
| ばれいしょ(澱原用) | 285              | 285 | 325  |
| だいこん       | 23               | 23  | 24   |
| やまのいも      | 23               | 23  | 23   |
| ごぼう        | 23               | 23  | 23   |

〔生産量〕

(単位：t)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画     | 評価時点   |
|------------|------------------|--------|--------|
| てんさい       | 21,463           | 23,317 | 25,644 |
| 小麦         | 1,589            | 1,683  | 1,313  |
| ばれいしょ(澱原用) | 13,455           | 14,621 | 16,673 |
| だいこん       | 798              | 897    | 920    |
| やまのいも      | 600              | 674    | 663    |
| ごぼう        | 559              | 628    | 617    |

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|------------------|-----|------|
| てんさい       | 365              | 396 | 436  |
| 小麦         | 259              | 274 | 206  |
| ばれいしょ(澱原用) | 175              | 190 | 200  |
| だいこん       | 45               | 50  | 52   |
| やまのいも      | 161              | 181 | 99   |
| ごぼう        | 83               | 94  | 80   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良及び急傾斜の改善により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|------------------|-----|------|
| てんさい       | 155              | 125 | 109  |
| 小麦         | 20               | 13  | 13   |
| ばれいしょ(澱原用) | 91               | 68  | 71   |
| だいこん       | 428              | 382 | 228  |
| やまのいも      | 949              | 910 | 931  |
| ごぼう        | 258              | 216 | 238  |

[機械稼働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|------------|------------------|-----|------|
| てんさい       | 29               | 18  | 20   |
| 小麦         | 18               | 11  | 11   |
| ばれいしょ(澱原用) | 33               | 18  | 20   |
| だいこん       | 199              | 179 | 91   |
| やまのいも      | 198              | 181 | 158  |
| ごぼう        | 123              | 95  | 103  |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(資料：事業計画書等)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害が解消され、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点  |
|------------|------------------|-------|
| てんさい       | 6,261            | 6,768 |
| 小麦         | 475              | 503   |
| ばれいしょ(澱原用) | 4,721            | 5,088 |
| だいこん       | 3,410            | 3,716 |
| やまのいも      | 2,565            | 2,791 |
| ごぼう        | 2,387            | 2,597 |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ1戸当たりの経営面積は増加している。

[担い手の育成状況(地区内)]

(単位：人)

| 区分    | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|-------|------------------|-----|------|
| 認定農業者 | 62               | 118 | 115  |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

[経営面積・経営規模(地区内)]

| 区分         | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画<br>(平成17年) | 評価時点<br>(平成24年) |
|------------|------------------|---------------|-----------------|
| 経営面積       | 27ha             | 29ha          | 29ha            |
| 経営規模20ha以上 | 92%              | 100%          | 100%            |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

注) 経営規模20ha以上の割合とは、受益農家全体に対する割合を示す。

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,505百万円

総事業費 (C) 1,767百万円

投資効率 (B/C) 1.98

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備を行った農地は、受益農家により管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

区画整理に併せ、沈砂池を設置したことで、降雨時の周辺の小河川への土砂流出の抑制されており、自然環境への負荷軽減に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると6%減少し、北海道全体の減少率3%を上回っている。

[人口、世帯数] (網走市)

| 区分   | 平成12年   | 平成22年   | 増減率 |
|------|---------|---------|-----|
| 総人口  | 43,395人 | 40,998人 | △6% |
| 総世帯数 | 18,012戸 | 18,112戸 | 1%  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の11%から平成22年の12%と横ばいで推移している。

[産業別就業人口] (網走市)

| 区分    | 平成12年   |     | 平成22年   |     |
|-------|---------|-----|---------|-----|
|       | 人数      | 割合  | 人数      | 割合  |
| 第1次産業 | 2,392人  | 11% | 2,136人  | 12% |
| 第2次産業 | 4,937人  | 23% | 3,111人  | 17% |
| 第3次産業 | 14,446人 | 66% | 12,659人 | 71% |

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については10%増加している。農家戸数は13%減少、農業就業人口は22%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は34%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は25haから28haへ、認定農業者数は288人から374人へ増加している。

[地域農業の動向] (網走市)

| 区分      | 平成12年    | 平成22年    | 増減率  |
|---------|----------|----------|------|
| 耕地面積    | 11,471ha | 12,638ha | 10%  |
| 農家戸数    | 468戸     | 406戸     | △13% |
| 農業就業人口  | 1,363人   | 1,067人   | △22% |
| うち65歳以上 | 354人     | 232人     | △34% |
| 経営面積    | 25ha/戸   | 31ha/戸   | 10%  |
| 認定農業者数  | 288人※    | 374人     | 30%  |

※はデータのある平成17年数値

(出典：農林業センサス、認定農業者は北海道農政部調べ)

カ 今後の課題等

本地域で生産される農産物は道内外から高く評価されているが、従来の原料供給型農業から、小麦の新品種「春よ恋」を使用した加工品の開発やブランド化、地産地消、販路拡大等をさらに進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

|        |                                                                                                                    |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事後評価結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の実施により畑の排水性が改善されたことから生産量が増加し、また急傾斜の改善により作業効率の向上や農作業の省力化が図られた。</li> </ul> |
| 第三者の意見 |                                                                                                                    |

# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農村振興局(北海道)

|       |           |        |                         |
|-------|-----------|--------|-------------------------|
| 都道府県名 | 北海道       | 関係市町村名 | あしよろぐんあしよろちよう<br>足寄郡足寄町 |
| 事業名   | 畑地帯総合整備事業 | 地区名    | あいわ<br>相和               |
| 事業主体名 | 北海道       | 事業完了年度 | 平成18年度                  |

## 〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道足寄郡足寄町の北部に位置し、てんさい、小麦、小豆、ばれいしょの主要4大作物を中心とした大型農作業機械による大規模畑作経営を行っており、一部では酪農も営まれているが、支線排水路は未整備であり、排水不良な農地が多く存在していた。また、道路が未整備なため、大型作業機械の走行や作物の輸送に支障を来しており、さらに一部のほ場は急傾斜のため、営農作業に支障を来していた。このため、本事業により排水路を整備し、合わせて暗渠排水、区画整理を行うことで排水条件の改良及び傾斜緩和を図るとともに、未整備な道路網を整備し大型農業機械の走行の円滑化及び農産物流通の合理化を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：381ha

主要工事：農業用排水路 7.3km、農道 2.4km、区画整理 29ha、暗渠排水 153ha

受益戸数：48戸

総事業費：1,226百万円

工期：平成11年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

## 〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### 1 農作物の生産量の変化

小麦、小豆は、排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたこと、また、青刈りとうもろこしには、輸入飼料の高騰を受け、自給飼料が増産されてることから計画を上回る作付けとなっている。

なお、小麦、小豆、青刈りとうもろこしの作付けは、当初、ばれいしょ、てんさい、スイートコーンの作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

特にてんさいは、近年の天候不順により不作傾向であったこと、他の作物に比べ年間の農作業時間が多いことから、小麦や小豆など大型収穫機械により労働時間の軽減が図られる作物への転換が進んだことから、作付面積が減少している。

## 〔作付面積〕

(単位：ha)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画  | 評価時点 |
|-----------|------------------|-----|------|
| てんさい      | 102              | 102 | 46   |
| 小麦        | 68               | 68  | 103  |
| 小豆        | 74               | 74  | 77   |
| ばれいしょ(食用) | 37               | 37  | 10   |
| 青刈りとうもろこし | 8                | 8   | 60   |
| スイートコーン   | 34               | 34  | 9    |
| 牧草        | 69               | 69  | 69   |

[生産量]

(単位：t)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画    | 評価時点  |
|-----------|------------------|-------|-------|
| てんさい      | 5,298            | 6,121 | 2,760 |
| 小麦        | 298              | 335   | 508   |
| 小豆        | 152              | 171   | 178   |
| ばれいしょ(食用) | 1,292            | 1,493 | 403   |
| 青刈りとうもろこし | 412              | 464   | 3,486 |
| スイートコーン   | 342              | 385   | 97    |
| 牧草        | 2,530            | 2,924 | 2,924 |

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画  | 評価時点 |
|-----------|------------------|-----|------|
| てんさい      | 90               | 104 | 46   |
| 小麦        | 49               | 52  | 79   |
| 小豆        | 48               | 45  | 46   |
| ばれいしょ(食用) | 72               | 110 | 29   |
| 青刈りとうもろこし | 9                | 16  | 122  |
| スイートコーン   | 45               | 46  | 11   |
| 牧草        | 58               | 61  | 61   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典：事業計画書、足寄町聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良及び急傾斜の改善により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画  | 評価時点 |
|-----------|------------------|-----|------|
| てんさい      | 136              | 125 | 109  |
| 小麦        | 18               | 13  | 13   |
| 小豆        | 53               | 48  | 50   |
| ばれいしょ(食用) | 140              | 117 | 123  |
| 青刈りとうもろこし | 23               | 17  | 14   |
| スイートコーン   | 83               | 72  | 62   |
| 牧草        | 20               | 15  | 15   |

[機械稼働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画 | 評価時点 |
|-----------|------------------|----|------|
| てんさい      | 26               | 18 | 20   |
| 小麦        | 16               | 11 | 11   |
| 小豆        | 16               | 12 | 14   |
| ばれいしょ(食用) | 34               | 26 | 28   |
| 青刈りとうもろこし | 23               | 17 | 14   |
| スイートコーン   | 53               | 42 | 32   |
| 牧草        | 20               | 15 | 15   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、足寄町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害の解消が図られ、総じて単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収] (単位: kg/10a)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年度) | 評価時点  |
|-----------|-------------------|-------|
| てんさい      | 5,195             | 6,001 |
| 小麦        | 439               | 494   |
| 小豆        | 206               | 232   |
| ばれいしょ(食用) | 3,493             | 4,036 |
| 青刈りとうもろこし | 5,159             | 5,810 |
| スイートコーン   | 1,010             | 1,136 |
| 牧草        | 3,678             | 4,250 |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

## ② 農業生産の選択的拡大

本事業により、排水路等を整備し排水性が向上したこと及び急傾斜の改善により、事業実施前と比べ、より収益性の高い小豆の作付けや小麦の作付けが拡大している。

また、輸入飼料の高騰を受け、自給飼料が増産されてることから、青刈りとうもろこしの作付けが拡大している。

[作付面積] (単位: ha)

| 区分        | 事業実施前<br>(平成10年) | 評価時点 |
|-----------|------------------|------|
| 小麦        | 68               | 103  |
| 小豆        | 74               | 77   |
| 青刈りとうもろこし | 8                | 60   |

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

### ○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

[担い手の育成状況(地区内)] (単位: 人、組織)

| 区分    | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画 | 評価時点 |
|-------|------------------|----|------|
| 認定農業者 | 11               | 17 | 17   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 足寄町相和地区担い手育成農地集積資料)

[担い手への農地集積(地区内)] (単位: ha、%)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成10年) | 計画  | 評価時点 |
|--------|------------------|-----|------|
| 農地集積面積 | 198              | 255 | 255  |
| 農地集積率  | 52               | 67  | 67   |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 足寄町相和地区担い手育成農地集積資料)

## 3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 2,180百万円

総事業費(C) 1,447百万円

投資効率(B/C) 1.50

(注) 投資効率方式により算定。

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

農道、排水路は足寄町が適切に管理している。

## エ 事業実施による環境の変化

### 1 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

また、排水路整備によりほ場の排水性が改善されたほか、農家宅地における浸水被害等の軽減が図られ、地域住民の安全性の向上にも寄与している。

### 2 自然環境

区画整理に併せ、沈砂池を設置したことで、降雨時の周辺の小河川への土砂流出が抑えられており、環境への負荷軽減に寄与している。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると19%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

〔人口、世帯数〕（足寄町）

| 区分   | 平成7年   | 平成22年  | 増減率  |
|------|--------|--------|------|
| 総人口  | 9,530人 | 7,762人 | △19% |
| 総世帯数 | 3,733戸 | 3,618戸 | △3%  |

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の27%から平成22年の27%と横ばいで推移している。

〔産業別就業人口〕（足寄町）

| 区分    | 平成7年   |     | 平成22年  |     |
|-------|--------|-----|--------|-----|
|       | 人数     | 割合  | 人数     | 割合  |
| 第1次産業 | 1,434人 | 27% | 1,027人 | 27% |
| 第2次産業 | 1,278人 | 24% | 593人   | 16% |
| 第3次産業 | 2,596人 | 49% | 2,178人 | 57% |

（出典：国勢調査）

### 2 地域農業の動向

平成17年と平成22年を比較すると、耕地面積については13%増加している。農家戸数は11%減少、農業就業人口は22%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は28%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は35haから44haへ、認定農業者数は191人から216人へ増加している。

〔地域農業の動向〕（足寄町）

| 区分      | 平成17年    | 平成22年    | 増減率  |
|---------|----------|----------|------|
| 耕地面積    | 10,922ha | 12,322ha | 13%  |
| 農家戸数    | 314戸     | 278戸     | △11% |
| 農業就業人口  | 836人     | 651人     | △22% |
| うち65歳以上 | 249人     | 180人     | △28% |
| 経営面積    | 35ha/戸   | 44ha/戸   | 26%  |
| 認定農業者数  | 191人     | 216人     | 13%  |

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は十勝総合振興局農務課調べ）

## カ 今後の課題等

今後より一層、合理的な輪作体系の確立を図るとともに、自給飼料生産基盤に立脚した酪農経営の確立及び農産物の加工品の開発やブランド化、地産地消、販路拡大をさらに進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

## 事後評価結果

- 排水路、暗渠排水、区画整理の実施により、排水改良が図られ、主要作物である小麦や飼料作物の作付け面積及び生産量が増大し、また作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。



|                    |  |
|--------------------|--|
| <p>第 三 者 の 意 見</p> |  |
|--------------------|--|



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |                      |        |                         |
|-------|----------------------|--------|-------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                  | 関係市町村名 | あつけしぐんあつけしちよう<br>厚岸郡厚岸町 |
| 事業名   | 農道整備事業<br>(一般農道整備事業) | 地区名    | かたむきり<br>片無去            |
| 事業主体名 | 北海道                  | 事業完了年度 | 平成18年度                  |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、釧路総合振興局管内の東方に位置する厚岸町市街地の西方にあり、酪農を基幹産業とする地域である。経営の合理化を図るために大型農業機械の導入を図っていたところであるが、現況の幹線農道は幅員が不足しており、支線農道は融雪時及び降雨時の泥濘化により集乳車の走行に支障を来していた。

このため、本事業で幹線農道と支線農道を一体的に整備し、大型の農業機械や集乳車の走行の円滑化を図り、農業経営の安定化と輸送の合理化の実現を目指すものである。

受益面積：926ha

受益戸数：15戸

主要工事：農道 7.9km

総事業費：1,077百万円

工 期：平成8年度～平成18年度

## 〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### 1 農作物等の生産量の変化

本地区の作付け作物は全て牧草でその面積に変化はないものの、離農跡地の一部が地区外の経営体に継承されたことに伴う地区内の集乳量の減少や、社会情勢の変化に伴う乳価の下落により、牛乳の生産量・生産額が減少している。

また、牧草は、反収が減少したことにより生産量が減少している。

### 「作付面積」

(単位：ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成7年) | 計画  | 評価時点 |
|----|-----------------|-----|------|
| 牧草 | 926             | 926 | 926  |

(出典：事業計画書、厚岸町調べ)

### 〔生産量〕

(単位：t)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成7年) | 計画     | 評価時点   |
|----|-----------------|--------|--------|
| 牧草 | 44,448          | 44,448 | 33,827 |
| 牛乳 | 5,988           | 5,988  | 4,095  |

(出典：事業計画書、釧路太田農協調べ、厚岸町酪農・肉用牛生産近代化計画)

### 〔生産額〕

(単位：百万円)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成7年) | 計画  | 評価時点 |
|----|-----------------|-----|------|
| 牛乳 | 497             | 497 | 299  |

(出典：事業計画書、釧路太田農協聞き取り)

※評価時点は平成23年、平成24年のデータを使用している。

## 2 営農経費の節減

本事業で農道が拡幅・舗装整備されたことにより、集乳車両の大型化に伴う集乳の合理化と走行速度の向上が図られ、延べ集乳走行時間及び牧草の運搬時間並びに通作時間が短縮し、集乳コストの低減など営農経費の節減が図られている。

### [延べ輸送(集乳)・通作時間]

| 区分 | 事業実施前<br>(平成7年) | 計画      | 評価時点    |
|----|-----------------|---------|---------|
| 牛乳 | 3,877hr         | 1,638hr | 1,125hr |
| 牧草 | 4分              | 2分      | 2分      |
| 通作 | 4分              | 2分      | 2分      |

※評価時点は平成23年のデータ等を用いている。

(出典:事業計画書、釧路太田農協調べ、厚岸町酪農・肉用牛生産近代化計画)

## 3 地域の生産環境の保全・向上

本農道は、生活用道路として利用されており、一般交通に係る車両走行時間も短縮が図られている。

### [一般交通の走行時間]

(単位: min)

| 事業実施前<br>(平成7年) | 計画 | 評価時点 |
|-----------------|----|------|
| 14              | 5  | 5    |

※評価時点は平成23年のデータ等を用いている。

(出典:事業計画書、評価時点は図測による)

## 4 維持管理費の動向

本事業の実施により、維持管理費の節減が図られている。

(単位: 千円)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成7年) | 計画    | 評価時点  |
|--------|-----------------|-------|-------|
| 1号幹線農道 | 15,096          | 5,748 | 1,047 |
| 2号幹線農道 | 880             | 313   | 79    |
| 支線農道   | 702             | 412   | 0     |
| 合計     | 16,678          | 6,473 | 1,126 |

※支線農道は、町が各農家に維持管理を要請しており、評価時点で0となっている。

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典:事業計画書、厚岸町調べ)

## イ 事業効果の発現状況

### 1 事業の目的に関する事項

#### ①農業生産性の向上

本事業の実施により、大型車両の円滑な通行が可能となったことから、農業機械や集乳車の大型化が図られている。

### [トラクター保有状況]

(単位: 台、%)

| 区分       | 事業実施前<br>(平成7年) |      | 評価時点 |      |
|----------|-----------------|------|------|------|
|          | 台               | 割合   | 台    | 割合   |
| 50PS未満   | 6               | 9.7  | 0    | 0.0  |
| 50~70PS  | 15              | 24.2 | 5    | 9.8  |
| 70~100PS | 38              | 61.3 | 31   | 60.8 |
| 100PS以上  | 3               | 4.8  | 15   | 29.4 |
| 合計       | 62              |      | 51   |      |

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典:釧路太田農協調べ)

[集乳車の運行状況]

(単位：台)

| 区分     | 事業実施前<br>(平成7年) | 評価時点 |
|--------|-----------------|------|
| 4 t 車  | 2               | 0    |
| 6 t 車  | 2               | 0    |
| 12 t 車 | 0               | 2    |

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、釧路太田農協調べ)

②農業構造の改善

農家戸数は減少しているものの、経営耕地面積60ha以上の農家戸数の割合は増加しており、経営規模拡大が進んでいる。

[経営規模別農家数]

(単位：戸(％))

| 区分         | 事業実施前<br>(平成7年) |      | 評価時点 |      |
|------------|-----------------|------|------|------|
|            |                 | 割合   |      | 割合   |
| 10ha～20ha  | 1               | 5.0  | 0    | 0.0  |
| 20ha～30ha  | 1               | 5.0  | 1    | 6.7  |
| 30ha～40ha  | 4               | 20.0 | 2    | 13.3 |
| 40ha～50ha  | 5               | 25.0 | 1    | 6.7  |
| 50ha～60ha  | 6               | 30.0 | 4    | 26.7 |
| 60ha～70ha  | 2               | 10.0 | 3    | 20.0 |
| 70ha～80ha  | 1               | 5.0  | 2    | 13.3 |
| 80ha～90ha  | 0               | 0.0  | 0    | 0.0  |
| 90ha～100ha | 0               | 0.0  | 2    | 13.3 |
| 計          | 20              |      | 15   |      |

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典：厚岸町役場産業振興課調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備され大型の運搬車両や作業機械の通行が可能となり、集乳作業や草地管理に係る通作時間の短縮や、牧草の刈り取り・運搬に係る作業受委託の導入が進み、生産コストの低減や経営の合理化、規模拡大による酪農経営の安定化と体質強化が図られている。

3 費用対効果分析の結果

総便益 (B) 7,827百万円

総費用 (C) 3,429百万円

総費用総便益比 (B/C) 2.28

(注) 総費用総便益比方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本農道は管理者である厚岸町によって路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道は地域住民の生活道路としても活用されており、市街地への通行時間が短縮され日常生活の利便性が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると18.7%減少し、北海道全体の減少率3.3%より大きくなっている。

〔人口、世帯数〕

| 区分   | 平成7年    | 平成22年   | 増減率    |
|------|---------|---------|--------|
| 総人口  | 13,076人 | 10,630人 | △18.7% |
| 総世帯数 | 4,341戸  | 4,278戸  | △1.5%  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の36.3%から平成22年の31.2%に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体の7.2%より大きく、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

〔産業別就業人口〕

| 区分    | 平成7年   |       | 平成22年  |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|
|       |        | 割合    |        | 割合    |
| 第1次産業 | 2,820人 | 36.3% | 1,826人 | 31.2% |
| 第2次産業 | 1,633人 | 21.0% | 1,254人 | 21.4% |
| 第3次産業 | 3,311人 | 42.7% | 2,775人 | 47.4% |
| 合計    | 7,764人 |       | 5,855人 |       |

(出典：事業計画書、国勢調査)

2 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については3.5%減少、農家戸数は29.2%減少、農業就業人口は28.9%減少している。また、65歳以上の農業就業人口割合は0.9%増加している。

一方で、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

| 区分        | 平成7年    | 平成22年   | 増減率    |
|-----------|---------|---------|--------|
| 耕地面積      | 7,374ha | 7,113ha | △3.5%  |
| 農家戸数      | 202戸    | 143戸    | △29.2% |
| 農業就業人口    | 491人    | 349人    | △28.9% |
| うち65歳以上割合 | 18.9%   | 19.8%   | 0.9%   |
| 経営面積      | 36.51ha | 53.89ha | 47.6%  |
| 認定農業者数    | 81人     | 111人    | 37.0%  |

(出典：農林業センサス、国勢調査、「農業経営改善計画の認定状況」の報告数値)

カ 今後の課題等

本農道は大型集乳車の通行があることから、アスファルト舗装の計画的な補修整備を行うなど、ライフサイクルコストの低減を図るために、適切な管理を行っていくことが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業で農道が整備されたことにより、集乳車や牧草運搬車両の大型化による作業時間の短縮や、一般車両の市街地へのアクセスの改善による農村生活環境の向上が図られるなど、事業効果の発現が認められる。
- ・ 今後は、ライフサイクルコストの低減を図りつつ計画的な維持補修を行うなど、農道の適切な管理が求められている。

第三者の意見

# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|   |   |            |
|---|---|------------|
| 局 | 名 | 農村振興局（北海道） |
|---|---|------------|

|       |                          |        |                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------|--------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                      | 関係市町村名 | しままきぐんしままきむら すつつぐんすつつちよう<br>島牧郡島牧村、寿都郡寿都町、<br>すつつぐんくるまつないちよう いそやぐんらんこしちよう<br>寿都郡黒松内町、磯谷郡蘭越町、<br>あぶたぐんあ すつむら あぶたぐん ちよう<br>虻田郡留寿都村、虻田郡ニセコ町、<br>あぶたぐんまつかりむら あぶたぐんきもべつちよう<br>虻田郡真狩村、虻田郡喜茂別町、<br>あぶたぐんきようごくちよう あぶたぐんくつちやんちよう<br>虻田郡京極町、虻田郡倶知安町 |
| 事業名   | 農村振興総合整備事業<br>（地域資源循環管理） | 地区名    | しりべしなんぶ<br>後志南部                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業主体名 | 北海道                      | 事業完了年度 | 平成18年度                                                                                                                                                                                                                                    |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は北海道の南西部に位置し、稲作、畑作、野菜、畜産など多様な営農が展開されている。

本地区の主要作物であるばれいしょのでんぷん製造過程から排出されるデカンタ廃液、水稻の副産物である稲わらやもみ殻、野菜残さ及び家畜の排せつ物については、有効利用が十分なされていない状況にあり、農家や町村がそれぞれに埋め立て、焼却、農地還元の処理をしている。

このことから、堆肥製造施設及び土壌改良資材製造施設の整備を行い、農村地域内の有機質資源の循環利用を促進し、環境への負荷を軽減するとともに、持続的なクリーン農業の推進を図るものである。

受益面積：20,807ha

主要工事：堆肥製造施設1箇所、土壌改良資材製造施設1箇所

総事業費：2,729百万円

工期：平成12年度～平成18年度

## 〔項目〕

### ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区では、生活環境整備を実施するものであり、費用対効果分析が必須とされていなかったことから、事業採択時、計画変更時にも費用対効果分析を行っていないため、本項目については該当しない。

### イ 事業効果の発現状況

#### 1 事業の目的に関する事項

- 本事業の実施を契機に、Yes!clean（減農薬・減化学肥料に取り組む農産物に対する北海道独自の認証制度）、エコファーマー等、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

|      | 事業完了時<br>（平成18年） | 評価時点  |
|------|------------------|-------|
| 取組面積 | 337ha            | 846ha |

注）評価時点は、平成23年のデータを使用している。

（出典：JAようてい調べ）

- 堆肥製造施設、土壤改良資材製造施設により製造された堆肥や土壤改良資材を活用していることから、耕作地に投入する化学肥料使用量が低減されてきている。

|                  | 事業完了時<br>(平成18年) | 評価時点      |
|------------------|------------------|-----------|
| 1ha当りに<br>対する投入量 | 1.1 t /ha        | 0.9 t /ha |

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：JAようてい調べ)

- 堆肥製造施設、土壤改良資材製造施設により製造された堆肥や土壤改良資材を活用した農地の土づくりを通じて、本地域で高収益作物となっているにんじんの導入が促進されている。

|      | 事業着手時<br>(平成12年) | 評価時点  |
|------|------------------|-------|
| 作付面積 | 200ha            | 332ha |

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：JAようてい調べ)

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- 美しい農村環境の再生・創造

堆肥製造施設で製造された堆肥は、各関係町村農業者へJAようていを通じて販売され、地域内の農地へ還元されている。

また、土壤改良資材製造施設でデカンタ廃液、野菜くずの処理を行い製造される土壤改良剤については畑作農家の土壤改良資材や融雪剤としても活用されている。

### 堆肥製造施設処理状況

(単位：t/年)

| 区 分   | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  |
|-------|--------|--------|--------|
| 受入糞原料 | 16,301 | 17,879 | 17,766 |
| 堆肥販売量 | 11,085 | 11,831 | 10,801 |

(出典：JAようてい管理受託者資料)

### 土壤改良資材製造施設野菜残渣処理状況

(単位：t)

| 区 分  | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|------|-------|-------|-------|
| 受入れ量 | 4,134 | 4,835 | 4,037 |

(出典：JAようてい資料)

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、JAようていにより、適切に管理されている。

## エ 事業実施による環境の変化

- 生活環境

本事業で堆肥製造施設及び土壤改良資材製造施設の整備が行われたことで、地域内の有機質資源の循環利用が促進され、悪臭の発生防止や環境への負荷軽減が図られている。

(出典：各町村からの聞き取り)



オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地区関係町村の人口減少率は平成12年から平成21年までの減少率は7.7%となっており、北海道全体の3.1%に比べて高い減少率である。

|     | 平成12年   | 平成21年   | 増減率   |
|-----|---------|---------|-------|
| 人 口 | 48,342人 | 44,605人 | △7.7% |

(出典：市町村勢要覧、北海道勢要覧)

2 地域農業の動向

- ・ 本地区の農家戸数は平成12年から平成21年までの減少率は28.5%となっており、北海道の減少率34.7%に比べて低い状況である。
- ・ 本地区の農業算出額は平成12年から平成21年までの減少率は6.3%となっており、北海道の減少率4.2%よりも高い状況である。

|       | 平成12年  | 平成21年  | 増減率    |
|-------|--------|--------|--------|
| 農家戸数  | 2,046戸 | 1,462戸 | △28.5% |
| 農業産出額 | 234億円  | 219億円  | △ 6.3% |

(出典：世界農林業センサス、市町村勢要覧、生産農業所得統計)

カ 今後の課題等

- ・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。
- ・ 農業関係機関と作物栽培に係る肥料投入方法とあわせ堆肥投入による栽培管理方法も広く農業者へ普及させ、本施設で製造する堆肥の有効利用を図る必要がある。

|        |                                                                                                                                                                                                                    |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事後評価結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業で整備した施設で製造された堆肥や土壌改良資材が農地の土づくりに活用されるなど、地域内の有機質資源の循環利用が促進されるとともに環境負荷の軽減にもつながっている。</li> <li>・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。</li> </ul> |
| 第三者の意見 |                                                                                                                                                                                                                    |



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |                      |        |                        |
|-------|----------------------|--------|------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                  | 関係市町村名 | よいちぐん よいちちょう<br>余市郡余市町 |
| 事業名   | 中山間地域総合整備事業<br>（一般型） | 地区名    | よいちひがし<br>余市東          |
| 事業主体名 | 北海道                  | 事業完了年度 | 平成18年度                 |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、水稻・畑作を主体としながら果樹を組み合わせている山間地域特有の農業が展開されている地域である。地形的に生産条件が不利なだけでなく、排水不良土壌が多く広がっており、山間部特有の浸食による影響を受けやすい。また、農業者の高齢化や担い手不足は深刻な状況であり、地域の大きな課題であった。  
このため、農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流の促進等を通じて地域の活性化を図るものである。

受益面積：63.9ha

受益者数：22戸

主要工事：ほ場整備 7.1ha、農業用排水路 0.7km、暗渠排水 3.7ha、農道 0.7km  
営農飲雑用水 11.5km、農村公園 1箇所、市民農園 1箇所

総事業費：1,126百万円

工期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）

## 〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### 1 農作物の生産量の増加

水稻については、作付面積も微量であることから計画どおりとなっている。  
野菜や果樹については、トマトやおうとうなど、より高収益な作物への転換が進み、それぞれ作付面積が増となっている。

## 〔作付面積〕

（単位：ha）

| 区分   | 事業実施前<br>（平成13年） | 計画   | 評価時点 |
|------|------------------|------|------|
| 水稻   | 0.1              | 0.1  | 0.1  |
| トマト  | 7.0              | 7.0  | 8.4  |
| きゅうり | 3.0              | 3.0  | 1.6  |
| りんご  | 13.0             | 13.0 | 12.2 |
| ぶどう  | 17.4             | 17.4 | 15.2 |
| おうとう | 2.8              | 2.8  | 5.8  |

注）評価時点については、平成23年のデータを用いている。

（出典：事業計画書、余市町調べ）

## 〔生産量〕

（単位：t）

| 区分   | 事業実施前<br>（平成13年） | 計画    | 評価時点  |
|------|------------------|-------|-------|
| 水稻   | 0.5              | 0.5   | 0.5   |
| トマト  | 443.5            | 487.9 | 558.8 |
| りんご  | 191.0            | 207.9 | 101.9 |
| きゅうり | 189.0            | 204.2 | 191.2 |
| ぶどう  | 166.2            | 179.6 | 142.3 |
| おうとう | 11.1             | 12.0  | 23.0  |

注）評価時点については、平成23年のデータを用いている。

（出典：事業計画書、余市町調べ）

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画    | 評価時点  |
|------|------------------|-------|-------|
| 水稻   | 0.1              | 0.1   | 0.1   |
| トマト  | 106.4            | 117.1 | 144.7 |
| きゅうり | 25.0             | 27.2  | 15.0  |
| りんご  | 31.2             | 33.7  | 29.6  |
| ぶどう  | 82.9             | 89.6  | 74.0  |
| おうとう | 14.0             | 15.0  | 28.9  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

2 営農経費の節減

排水路、ほ場整備、暗渠排水の整備により湿害が解消され、大型機械の導入が可能となったことから、農作業に係る労働時間や機械経費等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画      | 評価時点    |
|------|------------------|---------|---------|
| 水稻   | 178.0            | 169.8   | 166.7   |
| トマト  | 1,068.0          | 1,067.5 | 1,059.9 |
| きゅうり | 826.0            | 825.4   | 820.9   |
| りんご  | 101.2            | 99.5    | 95.9    |
| ぶどう  | 109.4            | 100.8   | 98.7    |
| おうとう | 161.4            | 159.8   | 156.3   |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

[機械経費]

(単位：千円/ha)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成13年) | 計画  | 評価時点 |
|------|------------------|-----|------|
| 水稻   | 433              | 343 | 337  |
| トマト  | 447              | 411 | 402  |
| きゅうり | 282              | 258 | 254  |
| りんご  | 85               | 66  | 66   |
| ぶどう  | 87               | 73  | 73   |
| おうとう | 129              | 106 | 106  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水路、区画整理、暗渠排水の整備により、ほ場条件が改善され、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点  |
|------|------------------|-------|
| 水稻   | 509              | 529   |
| トマト  | 6,532            | 6,652 |
| きゅうり | 6,244            | 6,366 |
| りんご  | 1,414            | 1,567 |
| ぶどう  | 1,018            | 936   |
| おうとう | 315              | 396   |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町聞き取り)

② 農村地域の活性化

市民農園の整備により、地域の小中学校の課外授業に利用されるほか、都市部からの借り受け者が増加するなど都市と農村の交流が図られている。

また、隣接して整備した農村公園では、朝市・夕市等のイベントが開催され、それまで自己販売に頼ってきた本地域農産物のPRが図られるなど、地域活性化に寄与している。

〔利用状況〕

(単位：区画)

| 区分   | 整備区画数 | 評価時点利用状況 | %   |
|------|-------|----------|-----|
| 市民農園 | 96    | 96       | 100 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：余市町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地・水等の生産資源の有効活用による食料供給力の確保

余市町では、農地の流動化や担い手育成を進めており、遊休化や耕作放棄地の発生を防止している。また、本地区では、農業生産基盤整備によりほ場整備などが実施された結果、耕作放棄地は発生していない。

〔耕作放棄地面積〕

(単位：ha)

| 区分      | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点 |
|---------|------------------|------|
| 耕作放棄地面積 | 166              | 76   |

注) 評価時点については、平成22年のデータを用いている。

(出典：余市町調べ)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 629百万円

総事業費(C) 368百万円

投資効率(B/C) 1.70

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

営農飲雑用水、農村公園、市民農園については、余市町により適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

営農飲雑用水施設の整備により、エキノコックス等の病原菌の混入が懸念されていた浅井戸に依存してきた生活用水・営農用水が改善され、生活環境の改善とともに安全・安心な農畜産物の生産に寄与している。

2 自然環境

事業で整備した排水路では、植生ブロックを利用した護岸など近自然工法を採用し、自然環境へ配慮を行ったことから、自然環境に変化は生じていない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

〔人口、総世帯数〕

| 区分   | 平成12年   | 平成22年   | 増減率  |
|------|---------|---------|------|
| 総人口  | 23,685人 | 21,258人 | △10% |
| 総世帯数 | 9,397戸  | 9,051戸  | △3%  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業・第3次産業の割合が微増し、第2次産業の割合は減少している。

[産業別就業人口]

(単位：人)

| 区分    | 平成12年 |     | 平成22年 |     |
|-------|-------|-----|-------|-----|
|       |       | 割合  |       | 割合  |
| 第1次産業 | 1,607 | 15% | 1,489 | 16% |
| 第2次産業 | 2,422 | 22% | 1,614 | 18% |
| 第3次産業 | 6,762 | 63% | 6,013 | 66% |

(出典：国勢調査、余市町調べ)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については21%減少、農家戸数は28%減少、農業就業人口は30%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は12%減少している。なお、農家1戸あたりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

[地域農業の動向]

| 区分      | 平成12年   | 平成22年   | 増減   |
|---------|---------|---------|------|
| 耕地面積    | 1,259ha | 992ha   | △21% |
| 農家戸数    | 560戸    | 404戸    | △28% |
| 農業就業人口  | 1,883人  | 1,311人  | △30% |
| うち65歳以上 | 314人    | 277人    | △12% |
| 経営面積    | 3.2ha/戸 | 3.8ha/戸 | 18%  |
| 認定農業者数  | 41人     | 49人     | 20%  |

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

農業者の高齢化が進む中、さらなる農地の集積を図るため、農業用施設や農地などの生産基盤の適切な管理を通して優良農地の確保を図る必要がある。  
多種多様な作物が展開されているところではあるが、経営規模は小さい。作付作物の選択にあたっては、農業関係機関が連携して対応することが必要である。  
自然豊かな果樹地域へ都市住民が訪れる要素は大きいため、町として一層のPRを行っていく必要がある。

事後評価結果

・ 本事業の実施により、排水性等のほ場条件が改善され、高収益作物への転換及び農作業の効率化が図られている。また、生活・営農用水の安定的確保及び都市と農村の交流促進が図られており、農業経営の安定化と農村地域の活性化に寄与している。  
引き続き優良農地の確保ならびに農地集積を進めていく必要がある。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |                      |        |                         |
|-------|----------------------|--------|-------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                  | 関係市町村名 | あつげしぐんはまなかちよう<br>厚岸郡浜中町 |
| 事業名   | 中山間地域総合整備事業<br>(一般型) | 地区名    | はまなか<br>浜中              |
| 事業主体名 | 北海道                  | 事業完了年度 | 平成18年度                  |

〔事業内容〕

事業目的：本地区では、酪農専業へ転換が進むなかで現在では全国有数の草地型酪農専業地帯として発展しているが、農道及び排水路が未整備であり生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等が地域の大きな課題であった。

このため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流の促進等を通じて地域の活性化を図るものである。

受益面積：611.7ha

受益者数：27戸

主要工事：農業用排水路 0.6km、農道 6.4km、活性化施設 1箇所、交流施設基盤 4箇所  
情報基盤施設 14箇所、施設間連絡道 1.0km、集落環境管理施設 1箇所

総事業費：1,524百万円

工期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：団体営農道整備事業 福島地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では、基盤整備で排水性が改善されることにより、牧草の湛水被害が防止され、計画どおりの作付け及び生産量となっている。

〔作付面積〕

(単位：ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画    | 評価時点  |
|----|------------------|-------|-------|
| 牧草 | 611.7            | 611.7 | 611.7 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

〔生産量〕

(単位：t)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画     | 評価時点   |
|----|------------------|--------|--------|
| 牧草 | 25,758           | 25,997 | 25,997 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

[生産額]

(単位：百万円)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画  | 評価時点 |
|----|------------------|-----|------|
| 牧草 | 567              | 546 | 546  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

2 営農経費の節減

排水路の整備により、排水不良による農地の湿害が解消されたこと等から、草地更新及び飼料作物生産に係る労力の軽減がなされるなど、労働時間の短縮や機械経費の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画   | 評価時点 |
|----|------------------|------|------|
| 牧草 | 20.8             | 15.6 | 13.4 |

[機械経費]

(単位：千円/ha)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 計画  | 評価時点 |
|----|------------------|-----|------|
| 牧草 | 174              | 126 | 125  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場条件が改善されたことから単収が増加し、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

| 区分 | 事業実施前<br>(平成11年) | 評価時点  |
|----|------------------|-------|
| 牧草 | 4,211            | 4,250 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

② 農村地域の活性化

活性化施設については、整備直後は施設の有益性が浸透されず利用が伸び悩んでいたが、町からの広報を充実させたほか、利用者の口コミ等が広まったことにより、地元研究グループや農業者、漁業者、小中高校生などに幅広く利用されている。

また、交流施設基盤で整備された多目的広場は、町の祭りやイベントを含め、地域住民等により活用されている。

[利用人数]

(単位：人)

| 区分    | 計画    | 評価時点  |     |
|-------|-------|-------|-----|
| 活性化施設 | 6,504 | 7,038 | %   |
|       |       |       | 108 |

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)



## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

### ① 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保

浜中町の耕作放棄地は、町が積極的に農地の流動化や担い手育成を進めており、遊休化や耕作放棄地発生を防止している。また、生産基盤整備により排水路などが整備された結果、本地区内においては、耕作放棄地は発生していない。

#### [耕作放棄地]

(単位：ha)

| 区分      | 平成12年 | 平成23年 |
|---------|-------|-------|
| 耕作放棄地面積 | 209   | 43    |

(出典：農林業センサス、浜中町調べ)

### ② 美しい農村環境の再生・創造

本事業において整備した多目的広場や活性化施設は、農業者・地域住民及び都市住民とのとの交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。また、多目的施設の利用の際に発生する生ごみ等は併せて整備した集落環境管理施設（堆肥舎）により堆肥化されている。

## 3 その他

集落道、情報基盤施設（防災無線）の整備により、地域住民の利便性ならびに集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。

## 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,380百万円

総事業費 (C) 979百万円

投資効率 (B/C) 1.41

(注) 投資効率方式により算定。

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路、農道、活性化施設、集落道、情報基盤施設（防災無線）外、本事業で整備された施設は浜中町により適切に管理されている。

## エ 事業実施による環境の変化

### 1 生活環境

農道の整備により、輸送車両の大型化が進み、農畜産物等の運搬が円滑になったことから、農畜産物の輸送時間及び通作時間が短縮が図られている。

また、集落道、情報基盤整備（防災無線）の整備により、災害時における避難路の確保や災害情報の収集・伝達手段が改善されるなど、住民の災害に対する備えが充実し定住環境の改善が図られている。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると11%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

#### [人口、世帯数]

| 区分   | 平成12年  | 平成22年  | 増減率  |
|------|--------|--------|------|
| 総人口  | 7,335人 | 6,511人 | △11% |
| 総世帯数 | 2,340戸 | 2,344戸 | 0.2% |

(出典：国勢調査)

産業別人口では第1次、第3次産業において、就業人口が減少しているが、その割合についてほとんど変化がない。また、産業別生産額では第1次、第2次、第3次とそれぞれ

の産業において、生産額が増加している。とくに製造業で大幅に増加している。

[産業別就業人口]

(単位：人)

| 区分    | 平成12年 |     | 平成22年 |     |
|-------|-------|-----|-------|-----|
|       |       | 割合  |       | 割合  |
| 第1次産業 | 2,335 | 52% | 2,213 | 52% |
| 第2次産業 | 589   | 13% | 594   | 14% |
| 第3次産業 | 1,566 | 35% | 1,453 | 34% |

(出典：国勢調査、浜中町調べ)

[産業別生産額]

(単位：百万円)

| 区分  | 平成12年  |     | 平成22年  |     |
|-----|--------|-----|--------|-----|
|     |        | 割合  |        | 割合  |
| 農業  | 8,040  | 21% | 8,760  | 18% |
| 製造業 | 17,995 | 47% | 27,576 | 56% |
| 商業  | 12,066 | 32% | 12,837 | 26% |

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については4%減少、農家戸数は19%減少、農業就業人口は17%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は7%減少している。なお、農家1戸あたりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

| 区分      | 平成12年    | 平成22年    | 増減率  |
|---------|----------|----------|------|
| 耕地面積    | 14,798ha | 14,152ha | △4%  |
| 農家戸数    | 264戸     | 214戸     | △19% |
| 農業就業人口  | 1,219人   | 1,009人   | △17% |
| うち65歳以上 | 152人     | 141人     | △7%  |
| 経営面積    | 56.5ha/戸 | 65.5ha/戸 | 16%  |
| 認定農業者数  | 105人     | 199人     | 90%  |

(出典：農林水産統計及び農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある担い手に集積が進んでいるものの、戸あたり経営面積は家族経営で行える面積の限界に近づきつつある。そのため、本事業で整備した農業生産基盤・農村生活環境基盤を有効活用しながら、引き続き意欲ある担い手への農地集積を進めていくと同時に、新規就農や法人の新規参入に対する支援を強化し、酪農専業地域として体質強化を図りつつ活力あるまちづくりを実現することが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、排水性等のほ場条件が改善され、農作業の効率化、経営規模の拡大が図られている。また、防災安全性の向上及び地域間交流の促進が図られており、農業経営の安定化と農村地域の活性化に寄与している。  
引き続き意欲ある担い手への農地集積ならびに新規参入等に対する支援の強化に取り組む必要がある。

第三者の意見

# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |            |
|-----|------------|
| 局 名 | 農村振興局（北海道） |
|-----|------------|

|       |          |        |                      |
|-------|----------|--------|----------------------|
| 都道府県名 | 北海道      | 関係市町村名 | しまぎぐんしまぎむら<br>島牧郡島牧村 |
| 事業名   | 海岸環境整備事業 | 地区名    | えのしま<br>江ノ島          |
| 事業主体名 | 北海道      | 事業完了年度 | 平成18年度               |

## 〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道の南西に位置し、水稻を主体とした営農が展開されている。  
本地区の海岸護岸は、昭和40年代に海岸保全事業により整備されたものであり、近年、その老朽化や海浜の侵食により海岸保全機能の低下が顕著となっていた。  
このため、本事業により護岸及び人工リーフの改修等を行い、農地の保全と併せ、国土の保全及び海岸利用の増進に資する。

防護面積：3.0ha

主要工事：護岸工620m、人工リーフ3基、管理道路884m、駐車場2,873㎡、便所1棟

総事業費：2,482百万円

工期：平成3年度～平成18年度（計画変更：平成13年度）

## 〔項目〕

### ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区においては、海岸事業の費用便益分析指針に基づき、①侵食防護便益、②海岸利用便益の算定を行っている。

このうち、費用対効果分析の主要項目である以下の事項について整理を行った。

#### 1 防護区域における各種資産の変動

本地区の侵食防止に係る対象資産は農地及び海岸利用施設を整備した土地であり、本事業により護岸工及び人工リーフが整備されたことから、計画通りに資産の防護が図られている。

| 区分         | 事業実施前<br>(平成3年) | 計画    | 評価時点  |
|------------|-----------------|-------|-------|
| 防護面積（農地）   | 3.1ha           | 2.0ha | 2.0ha |
| 防護面積（農地以外） | 0ha             | 1.0ha | 1.0ha |

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画概要書、北海道聞き取り）

#### 2 海岸利用者数

海浜利用者数は、最近の景気動向の影響もあり計画を下回るものの、事業実施前に比べ大幅に増加している。

（単位：人）

| 区分   | 事業実施前<br>(平成3年) | 計画     | 評価時点   |
|------|-----------------|--------|--------|
| 利用者数 | 15,240          | 71,500 | 52,620 |

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画概要書、北海道観光入込客数調査）

## イ 事業効果の発現状況

### 1 事業の目的に関する事項

#### ① 海岸の防護

海岸保全施設の整備により砂浜の後退が抑制され、背後農地の侵食被害も認められず、

防護効果が発揮されているほか、憩いの場としての利用効果も現れている。

## ② 海岸の利用

夏期の海水浴やキャンプの利用に加え、冬期間には村が企画するあめますダービー（村の沿岸で釣り上げられるアメマスの釣果を競うイベント）への参加者等の施設利用が増加している。

（出典：島牧村聞き取り）

## 2 海岸保全基本方針における基本的な事項

### ① 海岸の防護に関する基本的な事項

海岸保全施設の整備に当たっては、必要に応じて天端高の嵩上げや面的防護方式の採用など、より効果的な保全手法を用いて整備を行うこととされており、本地区では波浪等による越波防護を考慮して、堤防護岸の高さをTP+5.5メートルとしたことと、施設老朽対策を行うことで防護効果が発揮されている。

（出典：後志・檜山沿岸海岸保全長期計画（北海道））

## 3 費用対効果分析の結果

総便益（B）8,625百万円

総費用（C）4,241百万円

総費用総便益比（B/C）2.03

（注）総費用総便益比方式により算定。

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設は、海岸管理者である北海道と島牧村により、適正に維持管理されている。

## エ 事業実施による環境の変化

### 1 生活環境

本事業の実施により、海岸への出入りや利便性が高まり、海水浴・海浜スポーツ・釣り等の利用が増えるなど、地域の活性化に寄与している。

### 2 自然環境

海岸の侵食が防止され、砂浜が維持されている。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると28.8%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

〔人口、世帯数〕

| 区分   | 平成2年   | 平成22年  | 増減率    |
|------|--------|--------|--------|
| 総人口  | 2,502人 | 1,781人 | △28.8% |
| 総世帯数 | 913戸   | 742戸   | △18.7% |

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の41.1%から平成22年の26.4%に増加しているが、地域の産業就業人口の総数は、平成2年の1,333人から平成22年の780人に減少しており、減少率は41.1%である。

また、本地域においては第3次産業が基幹産業となっている。

〔産業別就業人口〕

| 区分    | 平成2年 |       | 平成22年 |       |
|-------|------|-------|-------|-------|
|       | 人数   | 割合    | 人数    | 割合    |
| 第1次産業 | 549人 | 41.1% | 206人  | 26.4% |
| 第2次産業 | 317人 | 23.8% | 156人  | 20.0% |
| 第3次産業 | 467人 | 35.1% | 418人  | 53.6% |

（出典：国勢調査）

## 2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については0.4%減少、農家戸数は71.6%減少、農業就業人口は81.6%減少している。また、65歳以上の農業就業人口についても72.8%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は増加している。

| 区分      | 平成2年  | 平成22年 | 増減率    |
|---------|-------|-------|--------|
| 耕地面積    | 393ha | 378ha | △0.4%  |
| 農家戸数    | 155戸  | 44戸   | △71.6% |
| 農業就業人口  | 283人  | 52人   | △81.6% |
| うち65歳以上 | 92人   | 25人   | △72.8% |
| 経営面積    | 1.2ha | 4.0ha | 233.3% |
| 認定農業者数  | 0人    | 0人    | —      |

(出典：農林水産統計及び農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

## カ 今後の課題等

本地区で整備した施設は背後農地を侵食から防護するとともに、憩いの場として広く利用されており、今後も引き続き十分な機能が発揮できるよう適切な維持管理を行なっていく必要がある。

|        |                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事後評価結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業の実施により、砂浜の後退が抑制され、背後農地への侵食被害も認められず防護効果が発揮されているほか、憩いの場としての利用効果も現れている。また、海岸への出入りや利便性が高まり、海水浴・海浜スポーツ・釣り等の利用が増えるなど、地域の活性化にも寄与している。</li> <li>・ 今後も引き続き、十分な機能が発揮できるよう適切な維持管理を行っていく必要がある。</li> </ul> |
| 第三者の意見 |                                                                                                                                                                                                                                           |



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |          |
|-----|----------|
| 局 名 | 生産局（北海道） |
|-----|----------|

|       |                                     |        |                              |
|-------|-------------------------------------|--------|------------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                                 | 関係市町村名 | しよさんべつむら えんべつちよう<br>初山別村、遠別町 |
| 事業名   | 草地畜産基盤整備事業<br>(畜産基盤再編総合事業)          | 地区名    | ほくめい<br>北明                   |
| 事業主体名 | 公益財団法人 北海道農業公社<br>(旧財団法人 北海道農業開発公社) | 事業完了年度 | 平成18年度                       |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、初山別村・遠別町の2町村からなり、北海道の西北部、留萌振興局の中部に位置し、稲作・畑作とならび畜産が農業の基幹産業となっている。

このため、畜産経営の自立と安定、さらには国際競争力を備えた経営体の育成を図るため、自給飼料基盤に立脚し、飼養技術等の向上による低コストで安定した経営体の育成が必要であることから、草地造成・整備改良及び農業用施設を整備による自給飼料の生産性向上を図るものである。

受益面積：2,461ha

受益戸数：30戸

主要工事：草地造成30ha、草地整備521ha、用排水施設整備213ha、畜舎整備1棟、家畜排せつ物処理施設 堆肥舎11棟・尿溜9基・スラリー3基

総事業費：1,216百万円

工 期：平成14年度～平成18年度

## 〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### 1 農作物の生産量の変化

#### ① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積(牧草)は、農地集積が進んだことから増加している。

〔事業参加農家の作付面積〕 (単位：ha)

| 区 分         | 事業実施前<br>(平成12年) | 計画      | 評価時点    |
|-------------|------------------|---------|---------|
| 事業参加農家の作付面積 | 1,804.3          | 1,902.7 | 1,984.6 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

#### ② 飼養頭数

事業参加農家の乳用牛飼養頭数は、当初計画より4戸の参加農家が離農していることから減少しているが、経産牛頭数は他の事業参加者の規模拡大により増加している。肉用牛の飼養頭数は増加している。

〔事業参加農家の飼養頭数〕 (単位：頭)

| 区 分    | 事業実施前<br>(平成12年) | 計画    | 評価時点  |
|--------|------------------|-------|-------|
| 乳用牛    | 3,170            | 3,498 | 2,987 |
| うち、経産牛 | 1,753            | 1,905 | 1,818 |
| 肉用牛    | 943              | 965   | 1,402 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

#### ③ 生乳生産量

事業参加農家の生乳生産量は、良質な粗飼料の生産及び供給によって1頭当りの生産乳量が増加したことに伴い増加している。

〔事業参加農家の生乳生産量〕

(単位: t)

| 区分    | 事業実施前<br>(平成12年) | 計画       | 評価時点     |
|-------|------------------|----------|----------|
| 生乳生産量 | 14,062.1         | 15,834.3 | 15,050.0 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

2 営農経費の節減

草地造成等による飼料基盤の整備により、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

〔労働時間〕

(単位: hr/ha)

| 区 分     | 事業実施前<br>(平成12年) | 計画   | 評価時点 |
|---------|------------------|------|------|
| 草地管理    | 18.2             | 14.9 | 14.0 |
| うち、堆肥散布 | 1.0              | 0.8  | 0.8  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、受益農家聞き取り)

3 畜産物の価格

〔価格〕

(単位: 円/kg)

| 区 分 | 事業実施前<br>(平成12年) | 計画    | 評価時点  |
|-----|------------------|-------|-------|
| 乳 価 | 74.97            | 74.97 | 75.32 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

飼料作物の年間収量は、事業実施前に比べて微増している。また、1戸当りの飼養頭数、1頭当りの年間生乳生産量とも増加している。

〔飼料作物の単収〕

(単位: t/10a)

| 区 分  | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点 |
|------|------------------|------|
| 平均単収 | 3.50             | 3.56 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

〔参加農家1戸当たりの飼養頭数〕

(単位: 頭)

| 区 分 | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点  |
|-----|------------------|-------|
| 乳用牛 | 113.2            | 124.5 |
| 肉用牛 | 471.5            | 701.0 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

〔平均生乳生産量〕

(単位: kg/頭・年)

| 区 分     | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点  |
|---------|------------------|-------|
| 平均生乳生産量 | 8,022            | 8,278 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)



[肉牛固体販売頭数]

(単位：頭)

| 区分   | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点 |
|------|------------------|------|
| 肥育牛  | 850              | 678  |
| 肥育素牛 | 160              | 669  |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

## ② 飼料自給率の向上

飼料基盤の整備等により、購入飼料から自給飼料への転換が図られ、飼料自給率の向上が図られている。

[飼料自給率]

(単位：%)

| 区 分 | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点 |
|-----|------------------|------|
| 乳用牛 | 56.0             | 62.4 |
| 肉用牛 | 5.2              | 13.6 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

## ○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

自給飼料生産基盤を確保するため、離農地を中心に集積等を行い農地の有効利用が図られている。

[参加農家1戸当たりの作付面積]

(単位：ha/戸)

| 区 分 | 事業実施前<br>(平成12年) | 評価時点 |
|-----|------------------|------|
| 乳用牛 | 61.8             | 79.2 |
| 肉用牛 | 36.5             | 42.5 |

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオロロン(初山別・遠別支所)調べ)

## 3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,811百万円

総事業費 (C) 1,216百万円

投資効率 (B/C) 1.48

(注) 投資効率方式により算定。

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

飼料基盤については、事業参加者による肥培管理が適切に行われている。また、家畜飼養施設及び家畜排せつ物処理施設については、事業参加者により清掃やメンテナンスが行われ、適切に管理されている。

## エ 事業実施による環境の変化

## 1 生活環境

- ・ 草地整備改良などにより、生活の周辺環境の保全に機能するとともに、良質な堆肥の還元先として有効に活用されている。

## 2 自然環境

- ・ 草地整備改良などにより、自然環境の保全に機能するとともに、家畜排せつ物処理施設の整備により、飼料生産基盤への堆肥還元や耕種農家との連携により、資源循環型の農業が構築されている。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると18.2%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

#### [人口、世帯数]

| 区 分  | 平成12年   | 平成22年   | 増減率     |
|------|---------|---------|---------|
| 総人口  | 5,447 人 | 4,453 人 | △18.2 % |
| 総世帯数 | 2,198 戸 | 1,883 戸 | △14.3 % |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の29.8%から平成22年の31.3%に増加している。なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体の7.6%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

#### [産業別就業人口]

| 区 分   | 平成12年  |       | 平成22年  |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 人数     | 割合    | 人数     | 割合    |
| 第1次産業 | 884人   | 29.8% | 693人   | 31.3% |
| 第2次産業 | 709人   | 23.9% | 377人   | 17.1% |
| 第3次産業 | 1,374人 | 46.3% | 1,140人 | 51.6% |

(出典：国勢調査)

### 2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については11.2%減少、農家戸数は22.9%減少、農業就業人口は30.2%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は76.2%増加している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

| 区 分       | 平成12年    | 平成22年    | 増減率     |
|-----------|----------|----------|---------|
| 耕地面積      | 4,633 ha | 4,112 ha | △11.2 % |
| 農家戸数      | 332 戸    | 256 戸    | △22.9 % |
| 農業就業人口    | 653 人    | 456 人    | △30.2 % |
| (うち65歳以上) | 101 人    | 178 人    | 76.2 %  |
| 経営面積      | 14 ha/戸  | 16 ha/戸  | 15.1 %  |
| 認定農業者数    | 39 人     | 56 人     | 43.6 %  |

(出典：国勢調査、世界農林業センサス、認定農業者数は初山別村・遠別町調べ)

## カ 今後の課題等

現在の畜産経営は、配合飼料価格の高止まりなどで厳しい状況に直面している中、安定した畜産経営の確立には、輸入飼料に依存した生産構造から自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造に転換していくことが極めて重要であり、耕畜連携も含めたより一層の飼料生産体制の整備が必要である。

### 事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、飼料生産基盤の整備とともに、家畜ふん尿処理施設の整備が図られたことから、生乳生産の増大や自給飼料の増産につながっている。
- ・ 今後とも畜産経営を安定的に継続するためには、計画的な草地基盤の整備など、飼料生産体制の整備が必要である。

### 第三者の意見

# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |          |
|-----|----------|
| 局 名 | 生産局（北海道） |
|-----|----------|

|       |                                    |        |                        |
|-------|------------------------------------|--------|------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                                | 関係市町村名 | のつけぐんべつかいちよう<br>野付郡別海町 |
| 事業名   | 草地畜産基盤整備事業<br>(畜産基盤再編総合整備事業)       | 地区名    | ふうれん<br>風連             |
| 事業主体名 | 公益財団法人北海道農業公社<br>(旧財団法人 北海道農業開発公社) | 事業完了年度 | 平成18年度                 |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は北海道東部に位置し、広大な土地資源と冷涼な気象環境のもとで草地利用型の有畜農業が発達し、草地開発の推進と機械導入により大型酪農経営が創設され、国内の畜産物供給基地として重要な位置を占めるに至っている。しかし、農畜産物輸入自由化等の諸情勢にあたって、力強い体質を持った酪農経営の構築が急務であり、さらにはふん尿処理施設の整備が立ち遅れている状況にあった。  
このため、飼料生産基盤の整備を行って生産向上と作業効率化を図るとともに、ふん尿処理施設の整備を実施することにより、生産基盤の確立と経営の合理化及び地域環境問題の早期解決を図り、健全な酪農経営の育成を目指すものである。

受益面積：2,898ha

受益者数：個人44戸

主要工事：草地造成改良25ha、草地整備改良921ha、畜舎整備2棟、  
飼料調製貯蔵施設5ヶ所、堆肥舎12棟、尿溜3基、スラリーストア3基

総事業費：1,102百万円

工 期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

## 〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積

草地造成改良・草地整備改良により、自給飼料生産基盤が確保された。

|            | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減    | 増減率   |
|------------|------------------|-----------------|-------|-------|
| 自給飼料生産基盤面積 | 2,392ha          | 2,431ha         | 39ha増 | +1.6% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

② 生産量

乳用牛飼養頭数は、事業実施前より19.9%増加し、生乳生産量も23.8%増加している。

○家畜飼養頭数

|     | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減    | 増減率    |
|-----|------------------|-----------------|-------|--------|
| 乳用牛 | 3,989頭           | 4,784頭          | 795頭増 | +19.9% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

○畜産物生産量

|       | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減        | 増減率    |
|-------|------------------|-----------------|-----------|--------|
| 生乳生産量 | 16,536 t         | 20,473 t        | 3,937 t 増 | +23.8% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

2 営農経費の節減

① 労働時間

土地基盤整備により、大型高性能機械で効率的に作業できる自給飼料生産基盤が整い、経営経費節減や農作業の支援を目的としたコントラクター組織や共同利用組合・TMRセンター等も組織され、農作業の効率化と生産性の向上が図られたことから、参加畜産農家の労働時間も軽減されている。

|           | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減          | 増減率 |
|-----------|------------------|-----------------|-------------|-----|
| 牧草（サイレージ） | 1.47hr/10a       | 0.95hr/10a      | 0.52hr/10a減 |     |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協、普及センター資料)

3 畜産物の価格

- ・ 乳価は、平均で76.36円/kgと計画時点に比べて2.00円/kg増加している。

|     | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減        | 増減率   |
|-----|------------------|-----------------|-----------|-------|
| 乳 価 | 74.36円/kg        | 76.36円/kg       | 2.00円/kg増 | +2.7% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 生産性の向上

- ・ 草地整備（起伏修正や施肥・播種・土壌改良等）により、飼料作物（牧草等）の単位面積当たりの収量が増加し、生産性が向上している。
- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜排せつ物の適正な処理が図られ、堆肥等の農地還元が促進された。

|             | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減         | 増減率    |
|-------------|------------------|-----------------|------------|--------|
| 飼料作物の単収（牧草） | 3.63t/10a        | 3.72t/10a       | 0.09t/10a増 | +2.5%  |
| 堆肥の生産量      | 39,364 t         | 48,239 t        | 8,875 t 増  | +22.5% |
| 尿由来の液肥の生産量  | 15,723 t         | 18,858 t        | 3,135 t 増  | +19.9% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

② 農業総生産の増大

- ・ 生乳生産額は、生乳生産量の増加に伴い、事業実施前に比べて334百万円の増となっている。

|       | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減      | 増減率 |
|-------|------------------|-----------------|---------|-----|
| 生乳生産額 | 1,229百万円         | 1,563百万円        | 334百万円増 |     |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

③ 経営規模の改善

- ・ 自給飼料生産基盤の拡大により、家畜の飼養頭数が増加し、1戸当たり平均飼養頭数及び自給飼料生産基盤面積が増加している。

|             | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減       | 増減率    |
|-------------|------------------|-----------------|----------|--------|
| 1戸当たり乳牛飼養頭数 | 97頭/戸            | 126頭/戸          | 29頭/戸増   | +29.9% |
| 1戸当たり農用地面積  | 59.3ha/戸         | 63.7ha/戸        | 4.4ha/戸増 | +7.4%  |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

- ・ 新たな自給飼料生産基盤を確保するため、積極的に農用地の集積等を行い、農地の有効利用を行っている。

|                 | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減        | 増減率    |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------|--------|
| 担い手への農用地の集積     | 1,851ha          | 2,422ha         | 571ha増    | +30.8% |
| 乳牛1頭当たり飼料作物作付面積 | 0.60ha/頭         | 0.51ha/頭        | 0.09ha/頭減 |        |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

- ・ 飼料作物単収の増加とデントコーン作付けにより、自給飼料供給量が増加している。

|               | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減         | 増減率   |
|---------------|------------------|-----------------|------------|-------|
| 自給飼料生産基盤面積    | 2,392ha          | 2,431ha         | 39ha増      | +1.6% |
| 上記のうちデントコーン面積 | 0ha              | 9ha             | 皆増         |       |
| 飼料作物の単収(牧草)   | 3.63t/10a        | 3.72t/10a       | 0.09t/10a増 | +2.4% |
| 〃 (デントコーン)    |                  | 5.79t/10a       |            |       |
| 自給飼料供給量       | 86,830 t         | 90,620 t        | 3,790 t 増  | +4.4% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

### 3 その他

#### ① 畜産経営の生産性向上、安定的・持続的発展

- 事業参加農家において、高品質な粗飼料が確保され、収量も増加したことから、飼料自給率の向上が図られた。また、基盤整備により作業の効率化が図られ、合わせて当該作業の一部外部化により、経営規模の拡大や安定的な農業経営に寄与している。

|                 | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減       | 増減率    |
|-----------------|------------------|-----------------|----------|--------|
| 1戸当たり自給飼料生産基盤面積 | 59.3ha/戸         | 63.7ha/戸        | 4.4ha/戸増 | +7.4%  |
| 1戸当たり乳牛飼養頭数     | 97頭/戸            | 126頭/戸          | 29頭/戸増   | +29.9% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

#### ② 自給飼料生産基盤の拡大並びに自給飼料の増産

- 乳用牛飼養農家において、草地整備工事により自給飼料の増産が図られている。

|             | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減         | 増減率   |
|-------------|------------------|-----------------|------------|-------|
| 飼料作物の単収（牧草） | 3.63t/10a        | 3.72t/10a       | 0.09t/10a増 | +2.5% |
| 自給飼料供給量     | 86,830 t         | 90,620 t        | 3,790 t 増  | +4.4% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

#### ③ 担い手農家の育成、経営規模の拡大

- 事業参加農家は全て担い手農家になり、当該事業により経営規模の拡大が図られ、将来の地域農業を支える望ましい担い手農家（認定農業者）が育成されている。

|             | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減     | 増減率    |
|-------------|------------------|-----------------|--------|--------|
| 担い手への農用地の集積 | 1,851ha          | 2,422ha         | 571ha増 | +30.8% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

### 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,436百万円

総事業費(C) 1,102百万円

投資効率(B/C) 1.30

(注) 投資効率方式により算定。

### ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された畜舎、尿溜、スリ-スト7、堆肥舎は、事業主体の譲渡契約に基づき、引渡を受けた生産者によって善良な管理が励行されており、今後も引き続き善良な管理が期待できる。

### エ 事業実施による環境の変化

#### 1 生活環境

- 家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜排せつ物の適正な処理が行われ、堆肥等の農地還元が促進されたことにより、地域の生活環境の調和が図られた。

|            | 事業実施前<br>(平成13年) | 評価時点<br>(平成23年) | 増減        | 増減率    |
|------------|------------------|-----------------|-----------|--------|
| 堆肥の生産量     | 39,364 t         | 48,239 t        | 8,875 t 増 | +22.5% |
| 尿由来の液肥の生産量 | 15,723 t         | 18,858 t        | 3,135 t 増 | +19.9% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

## 2 自然環境

- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜排せつ物の地下浸透、河川等への流出などが防止されている。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

- ・ 少子化や町外への人口流出などにより、平成12年で16,910人であった総人口は、平成17年には16,460人に、平成22年には、15,855人となり、1,055人の減少となっている。一方、世帯数は、平成12年の5,553世帯から、平成22年では5,862世帯と増加している。

|         | 平成12年   | 平成17年   | 平成22年   | 増減<br>(H12→H22) |
|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 別海町の総人口 | 16,910人 | 16,460人 | 15,855人 | 1,550人減         |
| 総世帯数    | 5,553戸  | 5,788戸  | 5,862戸  | 309戸増           |

(出典：国勢調査・農林業センサス)

- ・ 平成12年における別海町の就業者数は 9,307人（うち第1次産業：3,709人）であったが、平成22年では 8,589人（うち第1次産業：3,465人）となり、718人の減少（第1次産業は244人の減少）となっている。

|            | 平成12年  | 平成17年  | 平成22年  | 増減<br>(H12→H22) |
|------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 別海町の就業者数   | 9,307人 | 9,178人 | 8,589人 | 718人減           |
| 上記のうち第1次産業 | 3,709人 | 3,682人 | 3,465人 | 244人減           |

(出典：国勢調査・農林業センサス)

## 2 地域農業の動向

- ・ 別海町の農業生産額は、平成13年は41,060百万円であったが、平成22年は47,340百万円となっている。また、第1次産業の就業者に占める農業の割合は、平成12年の84.2%から平成22年には69.4%に減少している。

|                   | 平成12年     | 平成17年     | 平成22年     | 増減<br>(H12→H22) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 別海町の農業生産額         | 41,060百万円 | 42,193百万円 | 47,340百万円 | 6,280百万円増       |
| 第1次産業就業に占める農業者の割合 | 84.2%     | 77.9%     | 69.4%     |                 |

(出典：別海町調べ・国勢調査・農林業センサス)

- ・ 耕地面積は63,567haで、そのうち飼料用作物、牧草地を合わせた面積は63,014haと99%を占めている。(平成22年)

|                   | 平成12年                | 平成17年               | 平成22年               | 増減<br>(H12→H22) |
|-------------------|----------------------|---------------------|---------------------|-----------------|
| 別海町の耕地面積          | 61,466ha             | 60,104ha            | 63,567ha            | 2,101ha増        |
| 上記のうち飼料用作物及び牧草地面積 | 61,466ha<br>(100.0%) | 60,005ha<br>(99.8%) | 63,014ha<br>(99.0%) |                 |

(出典：農林業センサス)

- ・ 農家数は838戸で専業83%、第1種兼業15%、第2種兼業2%となっている。(平成22年)

|          | 平成12年      | 平成17年      | 平成22年      | 増減<br>(H12→H22) |
|----------|------------|------------|------------|-----------------|
| 別海町の農家戸数 | 1,030戸     | 910戸       | 838戸       | 192戸減           |
| 専業農家     | 878戸 (85%) | 770戸 (85%) | 694戸 (83%) |                 |
| 第1種兼業    | 139戸 (14%) | 129戸 (14%) | 126戸 (15%) |                 |
| 第2種兼業    | 13戸 (1%)   | 11戸 (1%)   | 18戸 (2%)   |                 |

(出典：農林業センサス)

- ・ 乳用牛飼育農家が828戸と、大規模な酪農専業地帯となっており、平成22年の生乳生産量は477,916tと、全国が生乳生産量の6%を占めている。

|          | 平成12年    | 平成17年    | 平成22年    | 増減<br>(H12→H22) |
|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 別海町の農家戸数 | 1,030戸   | 910戸     | 838戸     | 192戸減           |
| うち酪農経営体数 | 997戸     | 878戸     | 828戸     |                 |
| 生乳生産量    | 437,495t | 455,617t | 477,916t |                 |

(出典：農林業センサス)

#### カ 今後の課題等

##### 1 低コスト自給飼料生産

- ・ 近年の粗飼料生産に係るコストの増加と濃厚飼料の高止まりにより、農家経営が非常に厳しい状況であることから、良質で低コストな自給飼料の確保が急務となっている。  
牧草の品質と収量を確保するためには、定期的な間隔で計画的に草地基盤の整備を行っていく必要がある。

##### 2 地域環境の保全

- ・ 大型法人の設立などにより、着実な規模拡大が図られているが、今後、家畜飼養頭数の増加に伴い家畜排せつ物法の管理基準に基づく適正な処理が困難になることも予想されることから、引き続き畜産物の適切な管理を通じた地域環境への負荷軽減を図っていくために必要となる追加的対策を検討する必要がある。



3 担い手の確保

- ・ 今後、経営者の高齢化や後継者不足により、離農が発生した場合には、農地や施設の受け手を探さなければならない。

これらを遊休化させないためには、新規就農者を確保するとともに、農作業の効率化（農作業等を請け負う地元コントラクターやTMRセンターの利用を含む）による労働力の確保、営農経費の削減、ほ育・育成の預託等による経営改善、普及センター等による営農支援を推進することが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、飼料生産基盤の整備とともに、家畜ふん尿処理施設の整備が図られたことから、経営規模の拡大や自給飼料の増産につながっている。
- ・ 高品質・高収量な自給飼料の生産を維持するためには、今後とも計画的に草地基盤の整備を行うとともに、家畜飼養頭数の増加に見合った家畜ふん尿処理施設の追加整備を検討する必要がある。

第三者の意見



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|     |          |
|-----|----------|
| 局 名 | 生産局（北海道） |
|-----|----------|

|       |                                    |        |                       |
|-------|------------------------------------|--------|-----------------------|
| 都道府県名 | 北海道                                | 関係市町村名 | しらいぐんしらいちょう<br>白老郡白老町 |
| 事業名   | 畜産環境総合整備事業<br>(資源リサイクル畜産環境整備事業)    | 地区名    | しらい<br>白老             |
| 事業主体名 | 公益財団法人北海道農業公社<br>(旧財団法人 北海道農業開発公社) | 事業完了年度 | 平成18年度                |

## 〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道の南西部、胆振総合振興局管内のほぼ中央に位置し、肉用牛を主体とする経営が産業の中心となっている。

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」（以下「家畜排せつ物法」という。）の完全施行（平成16年11月）に伴い、畜産農家の家畜排せつ物の適正な管理・利用を促進する必要がある中で、当該地域においては、近年の経営規模拡大による多頭化と、それに伴う飼養管理方式の変化から現状の経営環境のもとでは、個人での家畜排せつ物処理施設の整備は非常に厳しい状況にあった。

このため、飼養頭数に適した処理施設を設置し、家畜ふん尿を地力維持増進、自給飼料生産コスト低減を図る重要な資源として活用し、生産性の向上と経営の安定向上を目指すとともに、周辺環境への悪影響を未然に防止するものである。

受益面積：828.4ha

受益者数：27戸

主要工事：草地造成改良 26.71ha 草地整備改良 189.21ha 飼料畑造成 5.0ha  
堆肥舎 24棟 高度化処理施設 1棟  
家畜排せつ物運搬等機械 6台（ホィローダ-4台、堆肥運搬車2台）

総事業費：1,026百万円

工期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）

## 〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積

牧草の作付面積は、計画時より54.9%増加し、飼料畑も7.2%増加した。

|     | 計画時点    | 評価時点    | 増減    | 増減率   |
|-----|---------|---------|-------|-------|
| 牧草地 | 633.4ha | 981.4ha | 348ha | 54.9% |
| 飼料畑 | 69ha    | 74ha    | 5ha   | 7.2%  |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H13）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：農林業センサス、白老町資料）

② 生産量

肉用牛の飼養頭数については、経営規模の拡大等により事業実施前より95.7%増加した。

○家畜飼養頭数

|     | 計画時点   | 評価時点   | 増減     | 増減率   |
|-----|--------|--------|--------|-------|
| 肉用牛 | 3,186頭 | 6,234頭 | 3,048頭 | 95.7% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H13）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：農林業センサス）

## 2 営農経費の節減

白老地区堆肥生産共同利用組合が家畜ふん尿の運搬や堆肥の散布等を行うことにより、畜産農家の労働時間が短縮されている。

|             | 計画時点      | 評価時点      | 増減         | 増減率    |
|-------------|-----------|-----------|------------|--------|
| 堆肥散布に係る労働時間 | 0.6hr/10a | 0.5hr/10a | △0.1hr/10a | △16.7% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H13）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：白老町資料）

## 3 畜産物の価格

価格は、安定的に完熟堆肥が生産することが可能となったことや良質な牧草の収量が増加したことなどから、市場評価の高い肉用牛生産に繋がり、事業実施前より素牛価格は18.8%、肥育牛価格は33.4%増加した。

|      | 計画時点     | 評価時点     | 増減       | 増減率   |
|------|----------|----------|----------|-------|
| 素牛価格 | 374,314円 | 445,000円 | 70,686円  | 18.8% |
| 肥育価格 | 622,447円 | 830,599円 | 208,152円 | 33.4% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H13）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：とまこまい広域農協資料、北海道農政部資料）

## イ 事業効果の発現状況

### 1 事業の目的に関する事項

#### ① 生産性の向上

堆肥等の有機質資源の活用により、良質な粗飼料の生産が行われ、飼料作物の単収は事業実施前より14.5%増加した。

|         | 事業実施前（H13）    | 評価時点          | 増減         | 増減率   |
|---------|---------------|---------------|------------|-------|
| 飼料作物の単収 | 1,639.5kg/10a | 1,877.5kg/10a | 238 kg/10a | 14.5% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：白老町資料）

#### ② 農業総生産の増大

農業生産額については事業実施前より23.9%増加した。

|       | 事業実施前（H13） | 評価時点     | 増減       | 増減率   |
|-------|------------|----------|----------|-------|
| 農業生産額 | 4,350百万円   | 5,390百万円 | 1,040百万円 | 23.9% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：白老町資料）

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

### ① 美しい農村環境の再生・創造

家畜排せつ物が堆肥舎で完熟堆肥化されるため、適期に無駄なく肥料として農地還元できるようになったため、周辺水環境等への負荷が軽減されるとともに循環型の農業が確立されている。

家畜飼養頭数に見合った処理施設整備が行われており、概ね計画どおりの家畜ふん尿を受入れ、堆肥生産が行われており、肥料として農地還元が促進されている。

|                  | 事業実施前（H13）    | 評価時点          |
|------------------|---------------|---------------|
| 堆肥の生産量           | 31,031.64 t/年 | 60,719.64 t/年 |
| 堆肥利用組合<br>による散布量 | 31,031.64 t/年 | 34,437.00 t/年 |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：白老町資料）

### 3 その他

本地域は肉用牛生産が主体であり、特に肥育素牛の生産においては、良質な栄養価の高い牧草を収穫し、給与することが重要である。

事業により整備した堆肥舎において、安定的に完熟堆肥が生産することが可能となったことやそれを農地還元して良質な牧草の収量が増加したことなどから、市場評価の高い肉用牛の生産に繋がっている。

#### 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,026百万円  
 総事業費 (C) 1,138百万円  
 投資効率 (B/C) 1.11

(注) 投資効率方式により算定。

#### ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設については、家畜排せつ物法の管理基準に基づき、白老地区堆肥生産共同利用組合、白老町及びとまこまい広域農業協同組合白老支所が連携し、適切な維持管理が行われている。

#### エ 事業実施による環境の変化

##### 1 生活環境

生産段階における堆肥舎整備や、完熟発酵のための堆肥センター整備などにより、家畜排せつ物の適切な管理と有機質資源としてのリサイクル活用を推進することにより、地力増進による自給飼料コスト低減し、経営の安定向上を目指すとともに、周辺環境への悪影響を未然に防止するなど地域環境の保全に貢献している。

##### 2 自然環境

家畜排せつ物処理施設の整備に伴い、家畜ふん尿の適切な処理が行われ、飼料生産基盤への堆肥還元や耕種農家との連携により資源循環型の農業が構築された。

#### オ 社会経済情勢の変化

##### 1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10.6%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

| 区分   | 平成12年   | 平成22年   | 増減率    |
|------|---------|---------|--------|
| 総人口  | 21,662人 | 19,376人 | △10.6% |
| 総世帯数 | 8,536戸  | 8,412戸  | △1.5%  |

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の7.1%から平成22年の9.5%に増加している。

なお、平成12年の第1次産業の割合は北海道全体の7.9%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

| 区分    | 平成12年  |       | 平成22年  |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 人数     | 割合    | 人数     | 割合    |
| 第1次産業 | 679人   | 7.1%  | 708人   | 9.5%  |
| 第2次産業 | 3,486人 | 36.3% | 2,091人 | 28.0% |
| 第3次産業 | 5,451人 | 56.6% | 4,651人 | 62.5% |

(出典：国勢調査)

##### 2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積について54.9%増加、農家戸数は34.6%減少、農業就業人口は増加している。また、65歳以上の農業就業人口は56.2%増加している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

| 区分      | 平成12年   | 平成22年   | 増減率    |
|---------|---------|---------|--------|
| 耕地面積    | 633.4ha | 981.4ha | 54.9%  |
| 農家戸数    | 78戸     | 51戸     | △34.6% |
| 農業就業人口  | 326人    | 398人    | 22.0%  |
| うち65歳以上 | 48人     | 75人     | 56.2%  |
| 経営面積    | 633.4ha | 981.4ha | 54.9%  |
| 認定農業者数  | 2人      | 22人     | 1,000% |

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は白老町調べ)

カ 今後の課題等

農業者の高齢化により農家戸数の減少が著しく、地域ぐるみで新規就農者も含めた担い手の確保や育成が必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業で整備された堆肥舎等により、家畜排せつ物法の管理基準に基づき家畜排せつ物が適切に処理され、有効に農地還元が行われるなど、環境保全や循環型酪農の確立が図られている。
- ・ 農家戸数の減少が著しく、現状の飼養頭数を確保するためには、新規就農者を含めた担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|   |   |          |
|---|---|----------|
| 局 | 名 | 生産局（北海道） |
|---|---|----------|

|       |                                   |        |                        |
|-------|-----------------------------------|--------|------------------------|
| 都道府県名 | 北海道                               | 関係市町村名 | のつけぐんべつかいちよう<br>野付郡別海町 |
| 事業名   | 畜産環境総合整備事業<br>(資源リサイクル畜産環境整備事業)   | 地区名    | こうしん<br>光進             |
| 事業主体名 | 公益財団法人北海道農業公社<br>(旧財団法人北海道農業開発公社) | 事業完了年度 | 平成18年度                 |

【事業内容】

事業目的：本地区は根室管内中央部に位置し、広大な土地資源と冷涼な気象条件のもとで酪農経営が営まれている。

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」（以下「家畜排せつ物法」という。）の完全施行（平成16年11月）に伴い、畜産農家の家畜排せつ物の適正な管理・利用を促進する必要がある中で、当該地域においては、近年の経営規模拡大による多頭化と、それに伴う飼養管理方式の変化から現状の経営環境のもとでは、個人での家畜排せつ物処理施設の整備は非常に厳しい状況にあった。

このため、飼養頭数に適した家畜排せつ物処理施設を設置し、家畜排せつ物の適切な管理とともに、有機質資源としてのリサイクル活用を進め、地力増進による自給飼料コストを低減し、経営の安定向上を図るものである。

受益面積：1,829ha

受益者数：個人30戸

主要工事：草地整備改良125ha、堆肥舎17棟、尿溜3基、スラリストア4基、堆肥処理施設1棟、保管庫1棟、家畜排せつ物運搬等機械9台

総事業費：1,098百万円

工期：平成15年度～平成18年度

【項目】

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積

牧草の作付面積は、計画時と同規模で推移している。

|     | 計画時点    | 評価時点    | 増減   |
|-----|---------|---------|------|
| 牧草地 | 1,829ha | 1,869ha | 40ha |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H14）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

② 生産量

乳用牛飼養頭数は、計画時より7.3%増加し、生乳生産量も18.3%増加している。

○家畜飼養頭数

|     | 計画時点   | 評価時点   | 増減   | 増減率   |
|-----|--------|--------|------|-------|
| 乳用牛 | 2,738頭 | 2,939頭 | 201頭 | 7.3%  |
| 肉用牛 | 320頭   | 300頭   | △20頭 | △6.3% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H14）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

○畜産物生産量

|       | 計画時点     | 評価時点     | 増減      | 増減率   |
|-------|----------|----------|---------|-------|
| 生乳生産量 | 11,269 t | 13,326 t | 2,057 t | 18.3% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H14）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

2 営農経費の節減

① 労働時間

堆肥生産利用組合により、共同作業で堆肥の散布等を行うことにより、参加畜産農家の労働時間が短縮されている。

|             | 計画時点       | 評価時点       | 増減          |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 堆肥散布に係る労働時間 | 0.15hr/10a | 0.09hr/10a | △0.06hr/10a |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H14）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協、普及センター資料）

3 畜産物の価格

|     | 計画時点      | 評価時点      | 増減       | 増減率  |
|-----|-----------|-----------|----------|------|
| 乳 価 | 74.82円/kg | 76.65円/kg | 1.83円/kg | 2.4% |

※計画時点については、計画目標値を定めていないことから、事業実施前（H14）のデータを使用している。

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 生産性の向上

堆肥等の有機質資源の活用により、良質な粗飼料の生産が行われている。

|         | 事業実施前（H14） | 評価時点      | 増減        | 増減率  |
|---------|------------|-----------|-----------|------|
| 飼料作物の単収 | 3.50t/10a  | 3.72t/10a | 0.22t/10a | 6.3% |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

② 農業総生産の増大

生乳生産額は生産量の増加に伴い、事業実施前に比べ178百万円の増となっている。

|       | 事業実施前（H14） | 評価時点     | 増減     |
|-------|------------|----------|--------|
| 生乳生産額 | 843百万円     | 1,021百万円 | 178百万円 |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

③ 良質堆肥の農地還元

家畜排せつ物が堆肥化され、有機質肥料として適切に草地に還元されたことにより、地力の向上が図られている。

|            | 評価時点         |
|------------|--------------|
| 家畜排せつ物処理量  | 46,423 t/年   |
| 製造堆肥・スラリー量 | 38,283 t/年   |
| 農地還元面積     | 1,805.1ha    |
| 面積当たり散布量   | 21.21 t/ha・年 |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

（出典：道東あさひ農協資料）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

○ 美しい農村環境の再生・創造

- ・ 家畜排せつ物が堆肥処理施設等で完熟堆肥化されるため、適期に無駄なく肥料として農地還元ができるようになったため、地域資源循環型の酪農が確立されている。



|            | 評価時点         |
|------------|--------------|
| 家畜排せつ物処理量  | 46,423 t/年   |
| 製造堆肥・スラリー量 | 38,283 t/年   |
| 農地還元面積     | 1,805.1ha    |
| 面積当たり散布量   | 21.21 t/ha・年 |

※評価時点については、平成23年度のデータを使用している。

(出典：道東あさひ農協資料)

### 3 その他

本地域では、酪農経営の大規模化が進んできたことによる労働力不足が問題となる中、本事業を契機とした堆肥利用組合に在る堆肥散布作業など作業の共同化による経営効率化が図られている。

### 4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,340百万円  
 総事業費 (C) 1,098百万円  
 投資効率 (B/C) 1.22

(注) 投資効率方式により算定。

### ウ 事業により整備された施設の管理状況

本地区で整備された家畜排せつ物処理施設については、家畜排せつ物法の管理基準に基づき、近隣農家ごとに設立された6つの各利用組合により、共同で堆肥散布をするなど適切な維持管理が行われている。

### エ 事業実施による環境の変化

#### 1 生活環境

・ 堆肥処理施設等の整備により、家畜排せつ物の適切な管理とともに、有機質資源としてのリサイクル活用を推進することにより、地力増進による自給飼料コストを低減し、経営の安定向上が図られるとともに、生活環境の改善に貢献している。

#### 2 自然環境

・ 本事業により家畜排せつ物処理施設が整備され、家畜排せつ物法の管理基準に基づく家畜排せつ物の適切な管理が行われた結果、地域資源循環型の酪農が確立されている。

### オ 社会経済情勢の変化

#### 1 社会情勢の変化

・ 少子化や町外への人口流出などにより、平成12年で16,910人であった総人口は、平成17年には16,460人に、平成22年には、15,855人となり、1,055人の減少となっている。  
 一方、世帯数は、平成12年の5,553世帯から、平成22年には5,862世帯と増加している。  
 ・ 平成12年における別海町の就業者数は9,307人（うち第1次産業：3,709人）であったが、平成22年には8,589人（うち第1次産業：3,465人）となり、718人の減少（第1次産業は244人の減少）となっている。

| 調査年   | 別海町人口   | 世帯数   | 就業者数   | うち第1次産業就業者数 ① | 第1次産業就業に占める農業者の割合 ②/①×100 |
|-------|---------|-------|--------|---------------|---------------------------|
| 平成12年 | 16,910人 | 5,553 | 9,307人 | 3,709人        | 84.2%                     |
| 平成17年 | 16,460人 | 5,788 | 9,178人 | 3,682人        | 77.9%                     |
| 平成22年 | 15,855人 | 5,862 | 8,589人 | 3,465人        | 69.4%                     |

(出典：国勢調査・農林業センサス)

#### 2 地域農業の動向

・ 別海町の農業生産額は、平成13年は41,060百万円であったが、平成22年は47,340百万円と6,280百万円増加（15%）している。また、第1次産業の就業者に占める農業の割合は、平成12年の84.2%から平成22年には69.4%に減少している。  
 ・ 耕地面積は63,567haで、そのうち飼料用作物、牧草地を合わせた面積は63,014haと99%を占めている。（平成22年）

- ・ 農家数は838戸で専業83%、第1種兼業15%、第2種兼業2%となっている。(平成22年)
- ・ 乳用牛飼育農家が828戸と、大規模な酪農専業地帯となっており、平成22年の生乳生産量は477,916tと、全国の生乳生産量の6%を占めている。

(単位：百万円、t)

| 区 分    | 農業生産額  |        |               | 一戸当たり<br>販売額 | 生乳生産量   |
|--------|--------|--------|---------------|--------------|---------|
|        |        | 生 乳    | 肉畜及び個体<br>販売等 |              |         |
| 平成13年度 | 41,060 | 32,725 | 8,335         | 41           | 437,495 |
| 平成18年度 | 42,193 | 33,025 | 9,168         | 46           | 455,617 |
| 平成22年度 | 47,340 | 40,035 | 7,305         | 55           | 477,916 |

(出典：別海町調べ)

| 調査年   | 耕地面積     | 飼料用作物<br>を作った畑 | 牧草専用地<br>の畑 | その他   |
|-------|----------|----------------|-------------|-------|
| 平成12年 | 61,466ha | 189ha          | 61,257ha    | 20ha  |
| 平成17年 | 60,104ha | 1,897ha        | 58,108ha    | 99ha  |
| 平成22年 | 63,567ha | 3,493ha        | 59,521ha    | 553ha |

(出典：農林業センサス)

(単位：戸、%)

| 調査年   | 農家戸数  | 専業農家    | 兼業農家    |       |
|-------|-------|---------|---------|-------|
|       |       |         | 第1種兼業   | 第2種兼業 |
| 平成12年 | 1,030 | 878(85) | 139(14) | 13(1) |
| 平成17年 | 910   | 770(85) | 129(14) | 11(1) |
| 平成22年 | 838   | 694(83) | 126(15) | 18(2) |

(出典：農林業センサス)

#### カ 今後の課題等

##### 1 低コスト自給飼料生産

- ・ 規模拡大に伴い労働力が不足している状況にあることから、農地集積や飼料生産の作業受委託及びTMRセンターによる効率的な自給飼料生産体制の整備を図るとともに、堆肥の有効利用を推進し、地域にあった低コストで高品質な粗飼料を確保する必要がある。

##### 2 地域環境の保全

- ・ 大型法人の設立などにより、着実な規模拡大が図られているが、今後、家畜飼養頭数の増加に伴い家畜排せつ物法の管理基準に基づく適正な処理が困難になることも予想されることから、引き続き畜産物の適切な管理を通じた地域環境への負荷軽減を図っていくために必要となる追加的対策（施設容量不足や労力不足等への対応）を検討する必要がある。

#### 事後評価結果

- ・ 本事業で整備された堆肥処理施設等により、家畜排せつ物法の管理基準に基づき家畜排せつ物が適切に処理され、有効に農地還元が行われるなど、環境保全や循環型酪農の確立が図られている。
- ・ 規模拡大に伴う労働力不足の解消や効率的な自給飼料生産体制の確立に向けて、コントラクターやTMRセンターの育成・整備を行うとともに、家畜飼養頭数の増加に見合った家畜ふん尿処理施設の追加整備を検討する必要がある。

#### 第三者の意見